



2012年度
立教学院 事業報告書

2012年度立教学院事業報告書

目次

はじめに

I. 法人の概要

- 1. 立教学院の教育理念と一貫連携教育 3
- 2. 立教学院の沿革 3
- 3. 設置する学校・学部・学科名称、入学定員および
在籍者数 4
- 4. 役員・評議員の概要 5
- 5. 校地・校舎の概要 5
- 6. 教職員数 5

II. 事業の概要

- 1. 立教学院本部の事業概要 6
- 2. 立教大学の事業概要 9
- 3. 立教新座中学校・高等学校の事業概要 15
- 4. 立教池袋中学校・高等学校の事業概要 16
- 5. 立教小学校の事業概要 17

III. 財務の概要

- 1. 2012年度決算の状況 18
- 2. 経年比較 21
- 3. 主な財務比率比較 22
- 4. その他 22

IV. データファイル

- 1. 入学試験の状況 24
- 2. 就職・進学状況 27



立教学院理事長
糸魚川 順

2012年度の事業報告書を作成いたしました。本書は、より多くの方々に立教学院がどう
人材を育てようとして教育活動を行っているか、そのためにどのような改革・施策を行おうと
しているかをお伝えするために作成しているものです。本書を通じて、立教学院の諸活動を紹介さ
せていただき、皆さまのご理解を深める一助となればと考えております。

1874年に米国聖公会から派遣された宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって
設立された立教学院は、2013年5月に創立139年を迎えました。これは創立当時から変わらず、
ウィリアムズ主教の建学の精神を小学校から大学までの各校が受け継ぎ、それぞれの教育・研究
の発展・充実に取り組んできたこととともに、児童・生徒・学生、保護者、卒業生、就職先の企業・団
体、そして地域社会の皆さまのご支援によるものと心より感謝いたします。

さて、ここ数年来、経済活動が先行する形で進んできた日本社会のグローバル化は、いよいよ
もって、学校で行われる教育活動のグローバル化への強い要請となっております。多くの大学が
9月入学を模索し(その行方は未だ定まっていませんが)、さまざまな形での国際交流プログラ
ムを展開していることが、毎日のようにニュースとして流れております。立教学院各校におい
ても、大学のグローバル教育センター設置、国際交流寮の充実にはじまり、新座中高の新たな海外
研修の開始、池袋中高の英語特化教育の実施、小学校での英語教育の充実など、それら要請に応
えるべく、これまで培ってきたプログラムの強化と新たなプログラム展開を進めております。

理事会では、後述するMI(Management Improvement 経営改善)推進室の活動など学院
が中心となり、各校と一体で業務の一元化や効率化を進め、教育・研究活動を支える財政基盤の
強化に努めながら、「一貫連携教育」の推進や学院各校の特色ある教育・研究活動を支援してい
きます。

140年にならんとする立教学院の伝統に甘んじることなく、建学の精神と教育理念の浸透お
よび愛校心・帰属意識の高揚とともに、児童・生徒・学生の揺るぎない基礎学力とそれを土台とし
た一貫連携教育の強化を進め、皆さまからの負託に十分に応えられますよう、自立した世界に通
用する人材育成に努めてまいります。皆さまのさらなるご支援とご協力をお願いする次第です。

I. 法人の概要

1 立教学院の教育理念と一貫連携教育

Ⅰ 教育理念

米国聖公会から派遣された宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって設立された立教学院は、「キリスト教に基づく教育」を建学の精神に据え、日々の教育活動を行っています。「キリスト教に基づく教育」とは、一人ひとりの人間が、それぞれ異なった人格と資質の持ち主として尊重されること、そして、他者を尊重することを土台に、あらゆる束縛から解放され、自由に真理を追い求める場に導くことです。そこで、小学校から大学にいたる各校に共通した教育テーマとして、「真理を探究する力」「共に生きる力」を育てることを掲げています。他者から与えられるのではなく、自主的かつ自律的に人々や自然と共に生きる視点を持つことで、自分や自分を取り巻く社会や環境、原理原則、ひいては真理を知ることができるのです。

Ⅱ 一貫連携教育

立教学院の一貫連携教育は、ただ各校間の連携を密にするというだけにとどまりません。「真理を探究する力」「共に生きる力」を育むという共通した教育目標に向かって、それぞれの学校が責任を持ち、学校の特性を生かしながら、児童・生徒・学生の年齢や学習の進度に応じ、学問はもちろん生活や精神面まで、総合的な教育を行うところに立教学院の特色があります。そして、各校がその教育を尊重しつつ、互いに連携しながら一貫性と統一性を図ることで、常に謙虚に既存の知の体系に疑問を持ち、自ら問いを発信し、それによって自ら知識を求めようとする、知的好奇心・探究心を持った立教人、人間・異文化・他民族・自然との共生の喜びを育て、深い感受性と寛容性、高い倫理感と品位を備えた立教人を育成します。

2 立教学院の沿革

1874(明治 7) 年	ウィリアムズ主教、築地に私塾を開校(同年中に「立教学校」と命名された)。	1958(昭和33) 年	立教大学社会学部を設置。
1883(明治16) 年	立教大学校と改称。	1959(昭和34) 年	立教大学法学部を設置。
1890(明治23) 年	立教学校と改称。	1960(昭和35) 年	高等学校を新座へ移転。
1896(明治29) 年	立教専修学校と立教尋常中学校を設置。	1990(平成 2) 年	大学新座キャンパス開校。
1899(明治32) 年	総称としての「立教学校」を「立教学院」へ改称。	1998(平成10) 年	立教大学観光学部、コミュニティ福祉学部を設置。
1907(明治40) 年	専門学校令により、立教大学として発足。 文科、商科および予科を設置。	2000(平成12) 年	中学校を立教池袋中学校と改称し、立教池袋高等学校を併設。 高等学校を立教新座高等学校と改称し、立教新座中学校を併設。
1918(大正 7) 年	大学を池袋に移転。	2002(平成14) 年	大学院に3つの独立研究科を設置。
1922(大正11) 年	大学令による大学として認可。文学部、商学部および予科を設置。	2004(平成16) 年	立教大学大学院法務研究科開設。
1923(大正12) 年	立教中学校、関東大震災で校舎を焼失し池袋へ移転。	2006(平成18) 年	立教大学経営学部、現代心理学部を設置。
1925(大正14) 年	池袋に中学校校舎竣工。	2008(平成20) 年	立教大学異文化コミュニケーション学部を設置。
1931(昭和 6) 年	財団法人立教学院設立。		立教セカンドステージ大学開校。
1948(昭和23) 年	新制中学校、高等学校、小学校開設。	2009(平成21) 年	創立135周年を迎える。
1949(昭和24) 年	新制大学として発足。文学部、経済学部、理学部を設置。		立教大学大学院キリスト教学研究科設置。
1951(昭和26) 年	学校法人立教学院設置(財団法人から組織変更)。		

3 設置する学校・学部・学科名称、入学定員および在籍者数

(学生数は2012年5月1日現在)

区分	学部・学科等の名称		入学定員	収容定員	在籍者数
小学校	立教小学校		120	720	716
中学校	池袋中学校		120	360	407
	新座中学校		200	600	623
	計		320	960	1,030
高等学校	池袋高等学校		120	360	388
	新座高等学校		280	840	983
	計		400	1,200	1,371
大学	文学部	キリスト教学科	43	163	197
		英米文学科*	－	－	2
		史学科	194	764	887
		心理学科*	－	－	1
		教育学科	100	445	523
		日本文学科*	－	－	2
		フランス文学科*	－	－	1
		ドイツ文学科*	－	－	1
		文学科	463	1,828	2,158
	経済学部	経済学科	295	1,160	1,407
		経営学科*	－	－	6
		会計ファイナンス学科	155	630	748
		経済政策学科	155	630	759
	理学部	数学科	60	240	305
		物理学科	70	280	327
		化学科	70	280	339
		生命理学科	65	260	316
	社会学部	社会学科	155	616	717
		産業関係学科*	－	－	2
		現代文化学科	155	616	718
		メディア社会学科	155	616	739
	法学部	法学科	325	1,300	1,541
		国際・比較法学科*	－	－	7
		政治学科	100	400	515
		国際ビジネス法学科	105	420	520
	観光学部	観光学科	175	696	803
		交流文化学科	160	634	750
	コミュニティ福祉学部	コミュニティ福祉学科*	－	－	1
		福祉学科	140	560	648
		コミュニティ政策学科	140	560	639
		スポーツウエルネス学科	95	380	443
	経営学部	経営学科	210	820	935
		国際経営学科	140	550	616
	現代心理学部	心理学科	130	520	624
		映像身体学科	160	640	742
	異文化コミュニケーション学部	異文化コミュニケーション学科	115	460	530
	計		4,130	16,468	19,469

区分	研究科等の名称		入学定員	収容定員	在籍者数
大学院 前期課程	文学研究科		104	208	124
	経済学研究科		40	80	48
	理学研究科		60	120	134
	社会学研究科		20	40	30
	法学研究科		20	40	11
	観光学研究科		30	60	21
	コミュニティ福祉学研究科		25	50	40
	ビジネスデザイン研究科		90	180	153
	21世紀社会デザイン研究科		50	100	125
	異文化コミュニケーション研究科		43	78	83
	経営学研究科		20	40	35
	現代心理学研究科		40	80	69
	キリスト教学研究科		10	20	27
後期課程	文学研究科		34	102	110
	経済学研究科		10	30	22
	理学研究科		15	45	30
	社会学研究科		10	30	27
	法学研究科		10	30	9
	観光学研究科		8	24	20
	コミュニティ福祉学研究科		5	15	35
	ビジネスデザイン研究科		5	15	25
	21世紀社会デザイン研究科		5	15	30
	異文化コミュニケーション研究科		5	15	23
	経営学研究科		5	15	5
	現代心理学研究科		11	33	19
	キリスト教学研究科		5	15	9
	計		680	1,480	1,264
専門職大学院	法務研究科		65	200	177

※募集停止

4 役員・評議員の概要

役員

(2013年3月31日現在)

理事

理事長	糸魚川 順
常務理事 (企画・国際連携担当)	白石 典義 (立教大学統括副総長 経営学部教授)
常務理事 (社会連携担当)	西原 廉太 (立教大学副総長 文学部教授)
常務理事 (研究推進担当)	加藤 睦 (立教大学副総長 文学部教授)
常務理事 (総務担当)	高田 建夫
常務理事 (財務・事業担当)	杉山 順一
常務理事 (総務・募金担当)	西田 邦昭 (立教大学副総長)
理事	広田 勝一 (立教学院院長)
	佐々木 卓也 (立教大学法学部長 法学部教授)
	飯島 匡夫
	神谷 昭男 (東京トヨペット株式会社 代表取締役会長)
	松尾 哲矢 (立教大学コミュニティ福祉学部長 コミュニティ福祉学部教授)
	西村 由紀夫 (立教小学校校長)
	大畑 喜道 (日本聖公会東京教区主教)
	鈴木 弘 (立教池袋中学校・高等学校校長)
	田尾 兵二 (株式会社アリミノ 代表取締役会長)
	植松 誠 (日本聖公会首座主教)
	渡辺 憲司 (立教新座中学校・高等学校校長)
	山中 一 (山中社労士事務所 代表)
	吉羽 眞治 (吉羽眞治法律事務所所長 弁護士)
	吉岡 知哉 (立教大学総長 法学部教授)
常任監事	小出 康之 (ケーベルマネージメント研究所 代表)
監事	小林 章子
	齋藤 憲一 (齋藤税務会計事務所 所長)

評議員

(2013年3月31日現在)

評議員	相澤 牧人	他51名
-----	-------	------

5 校地・校舎の概要

校地等所在地

(2013年3月31日現在)

立教学院本部	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学池袋キャンパス	〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学新座キャンパス	〒352-8558 埼玉県新座市北野1-2-26
立教大学富士見総合グラウンド	〒354-0004 埼玉県富士見市下南畑1343-1
立教新座中学校・高等学校	〒352-8523 埼玉県新座市北野1-2-25
立教池袋中学校・高等学校	〒171-0021 東京都豊島区西池袋5-16-5
立教小学校	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-36-26
立教学院事業部	〒171-0021 東京都豊島区西池袋5-10-5

土地の面積

(2013年3月31日現在)

校舎用地		
東京都豊島区西池袋	85,168.98 m ²	
埼玉県新座市	103,741.98 m ²	
運動場用地		
東京都豊島区西池袋	14,862.18 m ²	
埼玉県新座市	91,136.59 m ²	
埼玉県富士見市	86,844.00 m ²	
研究所用地		
神奈川県横須賀市	50,405.59 m ²	
その他		
長野県北佐久郡軽井沢町他	15,137.16 m ²	
計	447,296.48 m ²	

6 教職員数

(2012年5月1日現在)

	教員	教員(兼務)	職員
学院本部事務局	—	—	90
大学	599	1,633	266
新座中学校・高等学校	71	56	15
池袋中学校・高等学校	41	42	8
小学校	34	9	7

Ⅱ. 事業の概要

1 立教学院本部の事業概要

Ⅰ 一貫連携教育の推進

1. 一貫連携教育に関する取り組み

立教学院では、2012年度も下表の通りさまざまな一貫連携教育プログラムを展開しました。新たな試みとしては、池袋・新座両中高生徒を対象にした大学理学部による物理と化学の「実験体験講習会」を開催し、大学で実施している最先端の実験を体験する機会を設けました。

このようなプログラムと並行し、一貫連携教育をより充実させるため、「立教学院教育研究フォーラム」のもとで教科(英語・理科・数学(算数)・社会・養護)ごとに小中高大の担当教員が集い、各教科や教員同士の連携を深めると同時に、教科教育や指導方法など、研究活動も進めています。

2012年7月に開催された第44回国際化学オリンピックアメリカ大会において、立教池袋高等学校3年生の副島智大さんが日本代表の一員として出場し、2年連続となる金メダルを受賞しました。この受賞にはその準備過程で、大学の研究室を利用して実験を行ったり、大学の若手研究者からの助言を得るなど、本学の一貫連携教育が大きく寄与しています。

■一貫連携教育のもと実施されている主な教育活動

立教大学特別聴講生制度	池袋・新座両高校の3年生が大学の授業を受講。修得した単位は高校の単位として認定されると同時に、大学進学後も履修済み単位に認定
大学教員による池袋・新座両高校での自由選択科目の開講	池袋・新座両高校の自由選択科目を大学の教員が担当
大学教員による池袋・新座両高校1年生への特別授業	大学での勉強・研究の一端に触れることで、早い段階で大学への進学意識を高めると同時に、学部学科選択のスタートとなる活動
清里環境ボランティアキャンプ	学院各校の在校生がキャンプを通じて交流すると同時に、森林保護活動を協力して実施
池袋・新座両中学校での大学生による学習ボランティア	教員免許取得を目指す大学生が、中学校で夏休みに行われる補習授業を指導。大学生にとっては教育方法の実践の場となる活動
池袋・新座両校による教職課程履修大学生への教科教育法講座	教員を目指す大学生に、現場に立つ教諭が、授業を行うために必要な教材研究や授業方法を伝授
小学校から大学までの各教科教員による研修会	「立教学院教育研究フォーラム」のもと教科ごとに実施される、教員同士の勉強会。研究授業、講演会、勉強会など、さまざまな形態で教科教育と一貫連携教育の深化を目指した取り組み

2. 立教学院振興基金

立教学院が目指す児童・生徒・学生の全人格的な発達には、授業における教育のみならず、校外学習や課外活動などを含めた教育活動全体の向上が重要であり、それら活動を支援する新たな枠組みとして2011年、「立教学院振興基金」を創設しました。

この基金は、寄付金を主たる財源とし、各校が連携して取り組む立教学院の特徴的な教育活動や、世界や日本のトップレベル

で活躍する団体・個人の活動、各校を代表する課外活動を重点的に援助する制度です。

2012年度は大学12件、新座中学校・高等学校2件、池袋中学校・高等学校2件の課外活動(団体および個人)や海外試合出場などに対し、3年総額9,500万円の支援を決定しました。

Ⅰ 施設整備計画

1. キャンパスメーキング計画

立教学院では、2011年12月に「キャンパスメーキング計画基本構想」を策定しました。基本構想のコンセプトは、これまで進めてきた学部・学科・研究科の増設などによる学生数増加に伴う施設拡充から、より安心・安全なキャンパスづくりへと方針をシフトしたものです。今後も、学院全体で施設計画を見直すことによって老朽化した施設の更新、キャンパスの向上を目指していきます。

2012年度はこの計画に沿って、新座キャンパス「室内温水プール」「陸上競技場」「大学雨天野球練習場」の建設計画の立案・事業決定を行いました。

2. 学院の施設整備

2012年度に学院および各校で実施した主な施設整備は、以下のとおりです。詳細は各校の事業概要に記載しています。

池袋キャンパス	
ロイドホール(18号館)	2012年9月竣工 2012年9月利用開始
ボール・ラッシュ・アスレティックセンター	2013年3月竣工 2013年4月利用開始
チャペル会館	2013年7月利用開始に向けて、工事実施中
池袋中学校・高等学校新教室棟	2013年3月竣工 2013年4月利用開始
新座キャンパス	
新座中学校・高等学校本館校舎	2014年4月利用開始に向けて、工事実施中
新座中学校・高等学校総合体育館	2014年4月利用開始に向けて、工事実施中
室内温水プール(仮称)	2015年4月利用開始に向けた、建設計画を決定
陸上競技場(仮称)	2014年6月利用開始に向けた、建設計画を決定
大学雨天野球練習場(仮称)	2014年2月利用開始に向けた、建設計画を決定



ボール・ラッシュ・アスレティックセンター

Ⅰ 財務・業務改善

1. MI(Management Improvement 経営改善)推進室の活動

2010年秋に設置されたMI推進室は、財政構造の改善と事務組織部門の業務改善の双方の視点から取り組み、経営効率の向上と専任職員業務の高度化を図ることを目的に活動しています。学校業務を分析し、学院全体で業務の一元化や定型業務あるいは特殊な専門業務についてアウトソーシングを進めるなど、業務課題別に改善計画を策定しています。

2012年度は、以下の事業を推進しました。いずれも学院本部、大学から導入し、順次、新座中学校・高等学校、池袋中学校・高等学校、小学校と段階的な実施を目指しています。

(1) 立教プリンティングステーション

2012年4月に印刷物発注の一元管理を行う印刷専門部局「立教プリンティングステーション」を開設しました。多品種小部数の印刷を立教プリンティングステーション内で行うことで、印刷業務の効率化と印刷費の削減に努め、2012年度は取扱い印刷物について約8%削減しました。

(2) 施設管理管轄部局の再編成と業務のアウトソーシング

学院本部・各校の施設管理管轄部局の統合と業務のアウトソーシングを推進しています。2012年度、学院部局である施設課と管財課を統合再編し、学院および大学の施設・設備の建設、改修、管理の一元化を機関決定し、2013年4月より実施しています。

また、業務の特殊性や継承性を担保するために、アウトソーシング先を立教学院100%出資会社である(株)立教企画の子会社(株)立教ファシリティマネジメントとし、業務の質確保と経費の抑制を図る具体策を策定し、実施しています。

2. 新財務システムの稼働

予算編成、予算執行、決算などの財務業務をより能率的に処理することを目的として、新財務システムの開発を進めました。作業は予定どおり完了し、すでに2013年度予算編成作業から稼働しています。2013年4月からは予算執行での利用もスタートしました。

Ⅰ 「立教未来計画」と創立135周年記念募金活動の推進

2009年に創立135周年を迎えた本学院では、プロジェクト「立教未来計画」を立ち上げました。「立教未来計画」とは、これまでの立教学院が培ってきたキリスト教に基づく人間教育をベースに、これからの立教学院がつくっていくべき未来の基礎を形にしていこうプロジェクトです。「交流利。」をプロジェクトテーマにし、「教学改革プロジェクト」「教学環境整備プロジェクト」の2つを柱としています。教学面では、各校がそれぞれの特徴を生かしてさまざまなプログラムに取り組んでおり、その教学改革を支える環境整備は、前述のとおり順調に進行しています。

2012年度、校友会関連の会合などで、東日本大震災で被災した本学学生・大学院学生の奨学支援をはじめとしたさまざまな使途指定寄付の呼びかけをさせていただくとともに、開館した池袋図書館(池袋キャンパス ロイドホール内)の開覧席への寄付者名のプレート設置などの募金促進を図りました。

2008年11月から2014年3月までの期間で、目標額を50億円として進めている創立135周年記念募金へのご寄付は、多くの方々のご協力を賜り、2012年度末時点で35億4,700万円にのぼっています。

Ⅰ その他

1. 総合企画会議の運営

総合企画会議は、学院本部、各校の将来計画の立案、実施、成果の検証および学院本部、各校の有機的な連携の推進が主な役割です。

2012年度は、新座中学校・高等学校、池袋中学校・高等学校、小学校の運営に関する支援活動と立教学院全体での広報企画の立案・実施を重点的に推進しました。特に、これまで各校が独自に行っていた広報活動に加え、学院全体での広報活動として、「一貫連携教育」の社会的な認知を高める活動として以下の企画を実施しました。

(1) 「立教 SCHOOLS FORUM 2012」の開催

小学校から大学までが一堂に会し、立教学院の教育理念や一貫連携教育、各校の教育・研究活動の特徴を学外へ発信する新しい形式の学校説明会を開催しました。当日は、646名の参加があり、参加者アンケートでは概ね良好な回答を得ました。



(2) 「立教学院NEWS」のリニューアル

学院および各校の教育・研究活動の学外への発信力を高めると同時に、学院各校間におけるインナーコミュニケーションの充実を図ることを目的に、小学校から大学までの情報を網羅した広報誌として「立教学院NEWS」をリニューアルし、2012年度は4号発刊しました。

2. 立教学院展示館

メーザーライブラリー記念館(旧図書館)2階に、立教学院展示館を設置することを事業決定しました。学術的根拠に基づいた通年史の展示を踏まえた現在・未来の立教を発信する場とするともに、学外組織との連携や、文化活動も想定した展示スペースの設置や、最新のデジタルコンテンツを導入したきめ細かい情報サービスを提供する予定です。

学院および各校の教育・研究活動の歴史と伝統を社会に示すだけでなく、18万人におよぶ卒業生が在学当時の学生生活を回顧しながら、母校の中で自分自身を見つめ直す場となるよう整備します。

2014年5月開館に向けて、立教学院展示館設置準備室を中心に、展示企画・内容の検討と、展示施設整備計画を進めます。

3. 省エネルギー対策の推進

持続可能な社会を実現するためには、組織的に省エネルギー対策に取り組むことが必要です。学院では、省エネルギーを含む環境保全全体を担う環境保全対策チームを設置し、省エネルギー対策を推進しています。

2012年度は、6・10・16号館空調機の更新や省エネ機器などの導入、室内温度の上限・下限設定を行えるよう空調用集中コントローラを改修することによりCO₂を34トン削減しました。池袋・新座両キャンパス各所に遮光フィルムを設置し建物の日射負荷に配慮しました。

2013年度以降も環境保全対策チームが策定した環境保全対策をもとに、省エネルギー対策、環境保全に積極的に取り組みます。

4. 危機管理体制の整備

すべての児童・生徒・学生に対応できる備蓄品(非常用キット〈保存食、飲料水、マスク、軍手、レスキューシート〉、簡易トイレ、毛布など)の整備を3ヶ年計画で進めており、2012年度に整備が完了しました。また学院本部・大学では、自衛消防隊の編成替え、防災・図上訓練の実施、大規模地震発生後に学生・教職員の家族が学生・教職員の安否を確認できる緊急連絡システム(家族用)の運用開始など、大規模地震を想定した防災管理体制の整備を進めています。

また、自然災害以外に学校の内外で発生しうるさまざまなリスクについて、リスクアセスメントを実施し、リスクマップおよび重要リスクに対するアクションプランを作成しました。

2013年度はこのアクションプランに基づき、より具体的な対策を検討していきます。

5. 職員人事・給与制度の再構築

職員人事・給与制度の再構築は、組織目標の高次元での達成、職員の人材育成および公平・公正な人事処遇を目的として進めているものです。第1次改革の中心課題であった職務遂行力評価制度、目標管理制度および関連制度は本格運用に入っています。

2012年度は、2回目の正式評価を行うとともに、各制度の運用実績を踏まえながら必要な改善を加えました。また、評価結果の賞与への反映方法の具体的検討にも着手しました。評価結果の賞与への反映については、2013年度の評価結果を2014年度の賞与に反映させることを決定しました。

6. 学院150年史編纂事業の推進

学院150年史編纂へ向けて以下の基幹資料の整備、刊行・公開を実施しました。

- (1) 『Spirit of Missions 立教関係記事集成』第4巻の刊行
- (2) 『ウィリアムズ主教书簡集』出版のための翻訳作業
- (3) 『遠山郁三日誌』刊行
- (4) Japan Recordsの目録作成
- (5) 庶務課文書の目録作成

また、「立教学院150年史専門委員会」(第4回:2012年10月5日、第5回:1月31日)を開催し、編纂作業の準備を進めました。

I 立教学院事業部の事業概要

立教学院の収益事業部門である事業部は、本学院の児童・生徒・学生・教職員の福利厚生の拡充を目的とすると共に、本学院の運営および財政に寄与するため、さまざまな収益事業を展開しています。

2012年度の売上高は、3億123万円(前年比108.9%)、当期利益は824万円(前年比125.2%)となり、学校会計への繰入額は、9,100万円とプラス基調となりました。

本事業では、立教学院オリジナルグッズとして立教ミネラルウォーターを販売し、その収益の一部を、東日本大震災の復興支援活動への募金とするなどの社会貢献事業に寄与しています。また、立教カードの取扱手数料の収益の一部を、立教大学の正課外活動の奨学金として還元するなど、立教大学卒業生の皆さまにも支えられた事業として展開しています。

■事業部の事業内容

事業	事業内容	売上・収入
学校内諸施設の 有料貸与	学院各校の施設を各種資格試験の会場、あるいはテレビや映画などの撮影場所として貸与	1億626万円 (前年比102.2%)
立教キャリア アップセミナー	立教大学の在校生や卒業生を対象として、語学講座や就職活動につながる講座を提供し、今年度は、27講座47コースを開講	8,627万円 (前年比125.4%)
事業部売店 (テナント業務)	福利厚生増進策として書籍、文具、食品の一部の割引販売	2,424万円 (前年比105.9%)
自動販売機事業	自動販売機事業は、池袋キャンパス、新座キャンパス、富士見総合グラウンドで合計93台を稼働	5,312万円 (前年比110.7%)
その他事業	駐車場管理事業、立教カード取扱事業、立教水、立教カレンダーなどの立教グッズ、入試要項の販売などを展開	1,950万円 (前年比102.0%)



2 立教大学の事業概要

リベラルアーツの 現代的再構築に向けて



立教大学総長 吉岡 知哉

21世紀における学問の進歩と情報通信技術の発達、そしてグローバル化の加速のなかで、私たちは、しばしば自分が存在する場所と、自分の行いの意義を見失いがちです。さらに、2011年3月11日の東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故は、既存の価値観を根底から揺るがし、私たちに文明社会のありかた、自然との関係、社会の仕組みなど、日常世界の枠組み自体の問い直しを迫っています。

立教大学は、チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教による創設以来、リベラルアーツを教育の柱としてきました。リベラルアーツは、もともと中世ヨーロッパに成立した大学の基礎科目群で、古代ギリシャ・ローマ以来の学問の伝統を受け継ぐものです。世界の成り立ちと仕組みを探究する知の技法の体系は、同時に、世界の中の自分の位置を知り、自分が何のために、今ここに存在しているのかを問うためのものでもあります。

学問研究の進歩は学問分野を多様に分割し、それぞれの学問分野はますます狭く深く先鋭化しています。研究機関としての大学は、先端的な研究を推進しつつ、その意義を検証し、全体性、総合性のなかに位置づける努力を続けなければなりません。同時に、教育機関として、学生の基礎的な知力を養い、柔軟で複眼的な思考と総合的な視野を培う必要があります。



以下に述べる立教大学の2012年度の諸事業は、このような課題に答えるためのものとして、リベラルアーツの現代的再構築を志向しているということができます。教育に関する中心的な検討は、学士課程統合カリキュラム検討委員会において進められ、12月に第3次報告が提出されました。そこでも基軸となっているのは、立教大学の伝統である、真理の前の謙虚さ、異質なものを受容し自らも変化する柔軟性、そして、人類の未来に対する使命の自覚に他なりません。

東日本大震災以降、息の長い活動として継続している復興支援は、立教の伝統であるボランティア活動との連続性のなかで進められています。また、キャリア支援や課外活動への援助、図書館・体育施設などの整備も、何よりも次代を担う青年を育成するという観点から計画・実行されています。特に、国際化のための諸施策は、単なるスキルとしての語学力の獲得ではなく、世界の多様性を理解し、他者と共生する真のコミュニケーション能力を養成するための仕組み作りを目指しています。

課題は多岐にわたり、年度ごとに目に見える成果が現れるものは多くはありませんが、これからも一歩ずつ確かな歩みを進めていく所存です。

ご支援、ご協力を心からお願いいたします。

1 東日本大震災への本学の対応

2011年4月に「東日本大震災に伴う立教大学の復興支援活動指針」を策定し、全学的な連携・協力のもと、被災地の復興支援を進めていくことを表明しました。2012年度は「立教大学東日本大震災復興支援本部」による各種ボランティア活動、各部局による復興支援活動の「認定」および財政的援助、研究・教育分野助成金による各学部・研究科の復興支援活動を継続して実施しました。そのほかにも、仮設住宅での高齢者支援や体育会学生によるスポーツ教室などさまざまな形態の支援活動も実施しました。また、5月には長年にわたり深いかかわりをもってきた岩手県陸前高田市との連携・交流協定を締結し、12月には震災の風化を防ぐ新たな試みとして、東京芸術劇場の協力による「つながる。陸前高田と立教大学」交流展を開催しました。

2012年4月より、福島大学大学院地域政策科学研究科の東京

サテライトキャンパスとして池袋キャンパスの一部を無償提供しています。

■ 立教大学復興支援活動指針

- ・ 息の長い復興支援活動を展開します（活動時期）
- ・ 被災地での復興支援活動だけではなく、復興支援活動の企画立案や関東圏域での支援活動も視野に入れた活動を展開します（活動地域）
- ・ 教育、研究、および社会貢献活動という大学業務のあらゆる分野において、復興支援活動を展開します（活動分野）
- ・ 復興支援活動にあたっては、学生・教職員への事前研修、事後のフォローやリスク管理を徹底するとともに、被災地域の人々のニーズに十分配慮します（活動倫理）



I 教育活動 I

1. 学士課程教育の確立

本学では、2010年度から「学士課程統合カリキュラム」の基本構想を検討しています。2016年度から開始予定の学士課程統合カリキュラムは、立教大学の学士課程教育を全体的視点で捉える新しいカリキュラム体系です。2012年12月には、第3次学士課程統合カリキュラム検討委員会が最終報告を提出しました。最終報告では、これまで本学が一貫して目標としてきた「専門性に立つ教養人の育成」のために、学生の視点に立ち、4年間8学期を「導入期」「形成期」「完成期」の3区分に分けて捉え、各期の学修成果や主な科目群について提案しました。

2013年度は、各期の学修成果を踏まえ、本学のすべての学部のカリキュラムについて、教養教育、専門教育、キャリア教育などの正課外教育を相互に結び付けながら体系化していく作業を進めます。

2. 全学共通カリキュラムおよび学部における言語教育

2012年度は、第3次学士課程統合カリキュラム検討委員会のもとに、「言語教育検討ワーキンググループ」を設置しました。グループでは、①2016年度以降の学士課程統合カリキュラムにおける言語教育のあり方、②学部専門教育における3方針ならびに全学共通カリキュラム言語教育を踏まえた言語教育科目の形態、③専門教育の展開を日本語のみならず英語などの外国語により行う可能性の3点を検討しました。あわせて、目的別コースの設定とそれに対応した科目配置、科目やナンバリングなどによるレベルの可視化などの可能性についても、異文化理解に基づく国際体験、キャリア形成、学術研究・交流といった多角的な観点を念頭に置きつつ検討しました。

さらに、英語必修科目「英語eラーニング」のプログラム充実、英語副専攻の展開コマの増設、既存の入学時プレースメントテストおよび2年次以降英語力伸長度測定テストのTOEICへの切り替え、全学共通カリキュラムをはじめとする学内の英語カリキュラム全体を概観できる「立教英語学習マップ」の作成など、2013年度に向けて英語カリキュラム充実のための施策を決定しました。

■全学共通カリキュラム言語教育カリキュラムの特徴

1. 英 語

- ・総合的な英語力育成を目指し1年次必修科目として「英語ディスカッション」「英語ライティング」「英語プレゼンテーション」「英語eラーニング」の4分野にわたる授業の実施
- ・入学時プレースメントテストによるレベル別クラス編成
- ・「英語ディスカッション」における1クラス8名程度の徹底した少人数教育の実施
- ・1年次必修科目終了後も、学生の英語レベル・目標に応じて系統的に学べる英語副専攻制度の展開

2. 初習言語：ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、朝鮮語、ロシア語（文学部のみ）、日本語（外国人留学生のみ）

- ・1年次必修科目として週2回の集中授業の実施
- ・1年次必修科目終了後も継続して学べる系統的な言語副専攻制度の展開

3. 教育活動の活性化

(1) 外部資金による教育プログラムの展開

教育活動の充実に向け、文部科学省をはじめとする競争的資金への申請に取り組んでおり、2012年度は以下のプログラムが採択されました。

■2012年度に採択されたプログラム

【がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン】(文部科学省)	
理学部	ICTと人で繋ぐがん医療維新プラン (順天堂大学(申請主体)等 7大学による共同申請)
【大学間連携共同教育推進事業】(文部科学省)	
グローバル人材育成センター開設準備室 (現 グローバル教育センター)	国際機関等との連携による「国際協力人材」育成プログラム
社会情報教育研究センター	データに基づく課題解決型人材育成に資する統計教育質保証

(2) 学内助成による教育プログラムの展開

学内の学部・研究科などにおいて行われている教育活動や取り組みがさらに発展するよう、「立教大学教育活動推進助成(立教GP)」制度のもと、学内助成を行っています。2012年度は日本語教育センターの「学習者の多様性を活かす新しい日本語コースの構築—TAおよびICTの効果的活用および教材開発」プロジェクトを採択し、支援を開始しました。

■2012年度に支援したプログラム

法学部	学生による国際ビジネス法に関する企業内調査と最新の実務を反映させた『生きた』教材の作成(2009～2012年度)
経営学研究科	『国際的な知のアライアンス』による『ダブルディグリー・グローバル・ビジネスリーダー・プログラム(DGBP)』(2009～2012年度)
社会学研究科	大学院博士前期課程におけるプロジェクト型授業の導入(2010～2013年度)
キャリアセンター メディアセンター	入学から卒業までの学生生活「立教時間」をより充実させるために～成長・発達記録シートの活用とキャリア発達(意識化・行動化)プログラムの展開～(2010～2012年度)
経営学部	ビジネス・リーダーシップ・プログラムの拡充とグローバル対応(2011～2013年度)
コミュニティ福祉学部	東日本大震災復興支援プロジェクトの発足と運営(2011～2012年度)
日本語教育センター	学習者の多様性を活かす新しい日本語コースの構築—TAおよびICTの効果的活用および教材開発(2012～2014年度)

4. 大学院教育

これまで、本学では大学院教育の高度化に向け、さまざまな取り組みを行ってきました。一方、文部科学省中央教育審議会は、2011年1月に「グローバル化社会の大学院教育～世界の多様な分野で大学院修了者が活躍するために～」をまとめ、2011年8月に「第2次大学院教育振興施策要綱」を策定しました。同答申および施策要綱は、グローバル化や知識基盤社会が進展する中、世界の多様な分野で、大学院修了者が活躍することが我が国の成長と発展にとって不可欠との認識のもと、大学院教育の飛躍

的な充実を国、大学、産業界などの関係者に求めるものでした。

2012年度は、これら大学院教育に対する学外からの要請と本学のこれまでの取り組みを鑑み、本学の大学院教育のさらなる高度化と実質化に向けた今後の具体的施策の原案作成を目的に「大学院教育検討ワーキンググループ」を設置しました。同ワーキンググループは、本学大学院に関するこれまでの議論、学内の大学院に関する各種データの分析結果、各研究科へのアンケート調査結果をもとに検討を進め、「組織的な研究指導体制の整備」「学習及び研究領域拡大のための環境整備」「大学院生におけるキャリア支援」などの優先的に改善すべき課題については改善案を、その他中長期的課題については改善の方向性を示し、報告書にまとめました。

5. キャリア支援および就職支援の融合と推進

本学では、キャリア教育を単なる職業意識の形成とは捉えずに、学生が成長する契機を多角的な側面から用意し、それを「自己の確立」に結び付けられるよう全人的な発達の促進を支援する教育と捉えています。このような考えに基づいて、2012年度より就職支援とキャリア支援の組織を統合し、一体のものとして推進する体制を整えました。また、学部の特長やニーズに合わせたさまざまな支援活動を行うため「学部キャリアサポーター制度」を新設し、活動を開始しました。

この制度は、学部の特長に応じたキャリア支援・就職支援を進めるために、各学部にキャリアカウンセラーなどの資格あるいは企業などでの人事関係業務の経験などを有する「キャリアサポーター」を配置しています。各学部がキャリアセンターと連携し、学部の学びの特長やニーズに応じた、きめ細やかなキャリア支援・就職支援を行っています。

■その他 キャリア支援活動

- ・公益財団法人経済同友会教育問題委員会による「立教大学訪問プログラム」
12月19日に公益財団法人経済同友会教育問題委員会「立教大学訪問プログラム」を開催しました。本学経営学部「ビジネス・リーダーシップ・プログラム（BLP）」の概要紹介とBLP受講生の視察、また本学より産学協働教育に関する提案を行い、高等教育の質の向上策や企業と大学の連携のあり方について活発な意見交換が行われました。
- ・「企業と立教大学 懇談会」の実施
3月14日に企業人事担当者（26名）を招いての懇談会を開催しました。本学関係者60名が参加し、企業人事担当者が本学学生と接するなかで感じていることや本学への意見や要望をうかがうと同時に、本学の教育活動の取り組みなどについて意見を交換しました。大学と企業が相互に理解を深化させる有意義な機会となりました。

I 研究活動

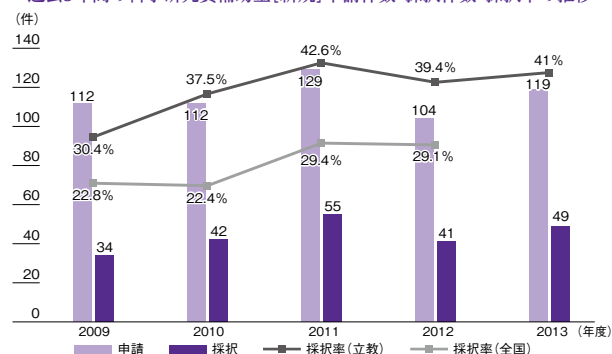
1. 学外からの研究助成

本学の研究活動の中には、公的機関などが優れた研究活動に対して助成する補助金などを得て活動しているものが多くあります。これまで本学では、プロジェクト型研究を大学として推進し、多くの取り組みが主に文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」（私立大学の経営戦略に基づき行う研究基盤の形成）に採択されてきました。2012年度は、生命理学研究センターの「オルガネラが駆動する真核細胞システムの高度化」が新たに採択されました。

■2012年度に本学で実施した文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」

未来分子研究センター	高度な機能を有する未来分子材料の創製
先端科学計測研究センター	ピコスケール計測技術の開発とその基礎科学への応用
ビジネスクリエーター創出センター	ビジネスクリエーターが創るインテリジェント・デザイン型企業・組織と人材育成手法の実践的研究
コミュニティ福祉研究所	「うつ病者の社会的支援」および「自殺予防」に関するソーシャルモデル研究・開発
心理芸術人文学研究所	新しい映像環境をめぐる映像生態学研究の基盤形成
生命理学研究センター	オルガネラが駆動する真核細胞システムの高度化

■過去5年間の科学研究費補助金[新規]申請件数・採択件数・採択率の推移



※2013年度採択件数は、2013年度4月25日現在の採択数。

※採択率(全国)は、本学の研究者が申請した研究種目のみを対象に、文部科学省データをもとにリサーチ・イニシアティブセンターで算出。

※2013年度の採択率(全国)は、文部科学省未発表のため記載なし。

2. 学内研究助成

2012年度は、電子ジャーナルを中心としたオンライン資料を充実させ、学術資料構築高度化の観点から新たな図書予算制度の検討を開始しました。また、学術研究の推進を目的に、学外との連携や大型外部資金の助成を視野に入れた高度にして独創的な学術研究活動への学内助成制度「立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)」の助成メニューを見直し、研究者のニーズにより合致した支援を展開しました。

■「立教大学学術推進特別重点資金 (Rikkyo University Special Fund for Research)」

学術研究の推進を格段に図ることを目的として、学外との連携や大型外部資金の助成を視野に入れた高度にして独創的な学術研究活動に対し、その必要な経費を助成するものです。

■2012年度に新規採択した主な研究課題

(1) プロジェクト研究

研究課題名
「ドイツ民族主義宗教運動」の学際的ならびに国際的研究基盤の構築
自立と福祉をめぐる制度・臨床への学際的アプローチに関する研究
翻訳「革命」期における翻訳者養成の新たなコンテンツと方法に関する学際的研究

(2)東日本大震災・復興支援関連研究

研究課題名	
共同	災害復興の為に環境放射能調査とその新規計測法の開発 震災被害の格差に関する統計的社会調査による実証研究 ―震災被害と社会階層の関連 被災地および被災者の支援のあり方に関する探索的研究～生活者の視点から～ 被災者に対する心理面への長期的で効果的な支援に向けた研究:ポジティブ心理学の応用
個人	放射能汚染による住民の食用野生生物利用への影響とその食文化を守るための研究 震災後復興構想における持続可能なコミュニティ形成の方法論に関する調査研究 東日本大震災からはじまる学び-学校教育における実践事例研究

3.学術リポジトリ(データベース)公開

本学の研究成果を収集・蓄積し、学外に広く発信するため、立教大学学術リポジトリ「立教 Roots」を開設しました。研究活動の推進と教育活動の支援を図るとともに学術研究の一層の振興に貢献するものとして、学部・研究科などの紀要18誌を登録し、4,170論文をリポジトリから閲覧可能としました。

I 教育研究環境の整備 I

1.施設整備計画の推進

2012年度は、以下の施設の建設計画を進めました。

<池袋キャンパス>

(1)ロイドホール(18号館)(延床面積 約20,000㎡、地下2階・地上7階)

地下2階から地上3階までに池袋図書館、地上4階以上に学部関連施設を配置した複合施設として、2012年9月より利用を開始しました。

池袋キャンパスでは、これまで図書館本館と3つの専門領域別図書館で運用をしてきましたが、これらを統合し、蔵書能力が約200万冊、閲覧席数が約1,500席と国内の大学では有数の規模の図書館が誕生しました。館内には、ラーニング・スクウェア(ディスカッションやグループ学習ができるコミュニケーション空間)、グループ学習室、講習会室を設置し学生の学習支援環境を向上させるとともに、個室閲覧室なども設けて教育研究環境も充実しました。



(2)ポール・ラッシュ・アスレティックセンター(延床面積 約14,725㎡、地下2階・地上5階)

立教学院の池袋キャンパスにおける体育施設の拠点として、一貫連携教育によるスポーツの推進を図ることを目的に、大学と池袋中学校・高等学校が共同利用する総合体育館が、2013年4月より利用開始となりました。50m温水プールやアリーナ、トレーニングルーム、多目的フロア、屋上コートを整備しています。

<新座キャンパス>

6号館改修

2012年4月に、6号館2階に新座図書館スペースを拡大しラーニング・コモンズ「しおり」を新設しました。また3階には研究関連施設および人権・ハラスメント対策センターを設置しました。

学習支援環境の向上を目的に設置した「しおり」は、グループエリア、多目的スタジオ、グループ学習室で構成され、さまざまな学習形態に対応しています。総座席数は約150席、PC60台を設置し、カウンターではラーニングアドバイザーによるサポートを行っています。

なお、本学では中長期的な施設計画として、2011年度に「キャンパスメーキング計画基本構想(以下「基本構想」)」を策定しました。「基本構想」では、より安心・安全なキャンパスづくりのため、老朽化した施設の更新と学生の過密化への対応を目指した学院全体の施設計画です。今後は「基本構想」に基づき、施設計画の具体化を進めていきます。

■2012年度に検討・推進したその他の建設計画

<池袋キャンパス>

①チャペル会館(延床面積 約1,360㎡、地下1階・地上3階)

2013年7月の利用開始に向けて、建設工事を進めました。建学の精神を体現するキリスト教活動の拠点施設として、キャンパス内に分散しているチャペル関連諸室を集約します。

②メーザーライブラリー記念館

ロイドホールに新たな池袋図書館が完成したため、これまでの図書館を「メーザーライブラリー記念館」と名称を変更し、新設する「立教学院展示館」や学生関連施設として整備を進める予定です。

<新座キャンパス>

以下の施設計画について事業決定を行いました。

①室内温水プール(仮称)(50m×10コース)

2015年4月利用開始に向けて、新座中学校・高等学校との共用施設として50m国内基準競泳プールを建設します。

②陸上競技場(仮称)(400mトラックおよびその他競技種目)

新座中学校・高等学校との共用施設として第4種公認陸上競技場を整備します。

③大学雨天野球練習場(仮称)(延床面積 約1,925㎡)

2014年2月利用開始に向けて、雨天練習場を大学野球場西側スペースに設置します。

2.キャンパスアメニティの充実

学生が授業時間以外にもキャンパス内で快適に過ごすことができるよう、施設整備を進めてきました。

2012年度は池袋キャンパスの整備を進めました。9月に利用開始した池袋図書館に、学生の個別学習やグループ学習などの多様な学習形態に対応した学習スペースを整備するとともに、池袋図書館エントランス脇に「タリーズコーヒースタンド立教大学店」を設置しました。また、マキムホール(15号館)や6号館に学生ラウンジを新設し、キャンパスアメニティの充実に努めました。

3.課外体育施設の整備

課外体育施設については、年次的に整備・改善を実施しています。近年では、体育会各部の公式戦が人工芝グラウンドで行われることが多くなっており、練習環境整備の観点から、新座キャンパスと富士見総合グラウンドにある各競技グラウンドの人工芝化を進め、2012年度は、富士見総合グラウンドのアメリカンフットボール場の人工芝化と、テニスコートのオムニコート(テニスコート用砂入り人工芝)化を行いました。

I 学生支援

1. 学費減免等や奨学金の充実

本学では、さまざまな奨学金制度を設けており、経済的理由で学業の継続が困難な学生に対し、学業の機会を保証する「経済支援」と、優れた能力を有する者に対し、その能力をさらに伸ばす機会を提供する「人材育成」の2つの目的に大別しています。

2012年度は、大学独自で支給する「経済支援」を目的とした奨学金を総額1億円増額し、奨学金申請者のうち約4割を超える学生に対し支給することができました。また、東日本大震災で被災した学生に対し、既に実施している「2012年度入学試験における選考料免除」に加え、「2012年度入学・学費の減免」を行いました。さらに「立教大学東日本大震災経済支援給与奨学金」を新設しました。なお、本奨学金受給予定者の内、ひとり暮らしをする学部学生で、特に経済困窮度が高い学生に対しては「ひとり暮らし応援奨学金」が上乗せ支給されます。

2. しょうがい学生の支援

2011年4月に「しょうがい学生支援室」を開設し、全国の大学に先駆けて「立教大学しょうがい学生支援方針」を策定しました。2012年度はこの方針に基づく、「立教大学しょうがい学生支援行動計画」を策定し提示しました。また、啓発活動としての講演会の実施、しょうがいのある学生の授業などをサポートする学生スタッフの募集とサポートスキルアップのための講習会開催など、学生が相互に学び合い、共に支え合うための支援活動を行いました。

■立教大学しょうがい学生支援方針（抜粋）

卒業後の自立的な社会生活を見据え、しょうがいのある学生が、主体的に大学生活を送ることができるよう、積極的に支援を行います。そのために、しょうがいのある学生にとって利用しやすい支援内容と体制を確立します。また、施設・学習設備面のアクセシビリティ環境の向上に取り組み、しょうがいの有無に関わらず、学生が相互に学び合い、共に支え合う、開かれたキャンパスを目指します。

3. 体育会活動支援

2012年度に「第Ⅲ期体育会活動奨励金」および「第Ⅱ期体育会特別指導者招聘制度」が決定し、2013年4月よりスタートしました。

この制度は体育会各部の競技力の向上を目指すことはもとより、自主性・主体性を育み、体育会の活性を図るものです。立教大学校友会からの協力を得ながら、今後3年間の体育会各部の目標実現に向けてさらなる支援を進めていきます。

学業面においては「学業・スポーツ活動両立支援委員会」を中心に、教員部長および部長幹事が連携し、助言・指導体制を確立します。

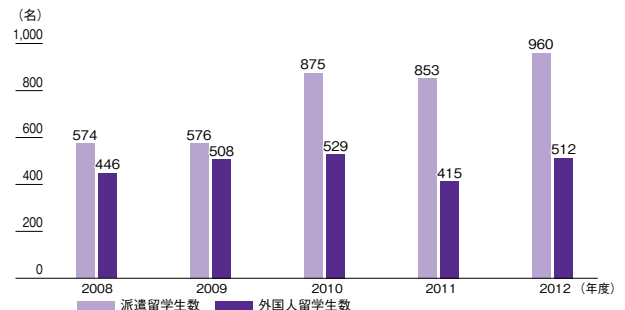
I 国際連携の推進

1. 国際化推進

本学では現在19カ国・地域、50校との大学間協定、加えて17カ国・地域、54校との各学部独自の協定によって学生交換を行っています。2012年度はこれらの協定校を中心に、延べ960名の学生を海外に派遣し、512名の留学生を受け入れました。

また、文部科学省大学間連携共同教育推進事業に申請し、「国際機関などとの連携による『国際協力人材』育成プログラム」が採択されました。プログラムの実施に向け、2013年4月よりグローバル教育センターを設置するとともに、全学共通カリキュラム科目として「『国際協力人材』育成プログラム」および「グローバル・リーダーシップ・プログラム」関連科目を展開し、国際化に向けた教育プログラムを充実していきます。

■過去5年間の派遣留学生数・外国人留学生数の推移



2. 海外広報体制の整備

2012年度は、全学的な取り組みとして海外広報定例会を実施し、本学の海外向け広報ツールの見直しおよび海外広報体制などを検討しました。オープンキャンパスで外国人留学生向けの説明会を実施したのに加え、北米の国際教育協会(NAFSA)年次会議、アジア太平洋国際教育協会(APAIE)、欧州国際教育協会(EAIE)年次会議、および海外で開催される大学説明会(日本学生支援機構主催「日本留学フェア」など)へ参加し、海外での広報活動を展開しました。

3. 海外危機管理体制の強化

学生の海外留学を促進していくにあたり、海外における危機管理の一元化と体制強化を図るとともに、海外旅行保険の包括契約と事故対応費用保険・危機管理支援システムの導入を行いました。



4. 国際交流寮の新設

本学はこれまでに、国際化推進のため、さまざまな国籍の学生が集い、異文化に触れる機会を持つ場として、国際交流寮「RUID朝霞台」「RUID志木」を開設してきました。これらに加え、2013年3月に「立教大学椎名町国際交流寮(RIR椎名町)」を新たに設置しました。これに伴い、3棟での合計室数は334室(99室が特別外国人枠、235室が一般学生枠)となり、池袋・新座両キャンパスの近接地に国際交流寮を整備しました。



RIR椎名町

Ⅰ 社会連携の推進

1. 社会連携方針と教学連携課の創設

本学は、多様な社会との連携を図りながら、本学の研究教育活動が内包または創出する「大学の知」を社会に還元する活動を推進し、それらの社会貢献および教育研究活動を充実させる取り組みを「社会連携活動」と捉え、積極的に取り組んできました。現在、継続的に行われている自治体、地域コミュニティ、NPO法人、団体などとの連携活動は150事例を超えています。

2012年度は、「社会連携関連検討グループ答申」(2011年7月)で示された「基盤領域」「サポート領域」「戦略領域」の業務を進めるために、2011年11月に設置された教学連携課などにより、社会連携活動を開始しました。教学連携課では、学部や研究科また事務部局などと、地域社会や企業などの連携先をつなぎ、連携事業の実施、契約を結ぶサポートを行いました。これまで実施されてきた社会連携事業の継続実施とともに、新たな寄附講座の開催、日本マイクロソフト株式会社による連続公開講座の開催、また、水俣フォーラムによる第1期の水俣病大学の本学での開催などの多彩な連携事業を展開しました。また、これまで正課や課外活動で展開しているさまざまな社会との取り組みを「社会連携教育」としてカリキュラム化するためのパイロットプロジェクトの検討を行い、2013年度から正課科目としてパイロット授業を開講していきます。

2. 社会・地域コミュニティとの連携推進

本学は、社会・地域コミュニティと連携した活動も積極的に行っており、東京都豊島区や埼玉県、埼玉県新座市、武蔵野銀行や飯能信用金庫、東京芸術劇場など、さまざまな自治体、団体、企業などとの連携を進めてきました。2012年度は5月に岩手県陸前高田市と連携・交流協定を締結し、東日本大震災復興支援において多彩な連携活動を実施しました。

■ 2012年度の社会連携・地域連携

1. 包括的な連携協定の締結

①陸前高田市

- ・東日本大震災復興支援活動(復興支援本部、コミュニティ福祉学部、社会学部、経営学部、学生部、図書館など)

2. 地域との連携

①豊島区

- ・理数教育連携(理学部)
- ・豊島こども大学(文学部)
- ・としまコミュニティ大学などの教育連携(セカンドステージ大学)
- ・新池袋モンパルナス西口まちかど回遊美術館への参加
- ・区主催国際会議(セーフコミュニティ会議 in 豊島)への学生ボランティア協力

②埼玉県

- ・子ども大学ふじみへの参加
- ・ASUPORT事業への参加

③埼玉県新座市

- ・新座市民総合大学の開講
- ・新座市民講座の実施
- ・新座市自治憲章条例の広報

3. 社会、企業、大学との連携

①福島大学との連携

- ・福島大学東京サテライト@立教の開校

②日本マイクロソフト株式会社

- ・考える技術・伝える技術～立教型ビジネス基礎講座～開講

③東京芸術劇場との連携

- ・「つながる。陸前高田と立教大学」交流展の開催(陸前高田市)

④武蔵野銀行との連携

- ・フットパスプロジェクト/ぶらって大宮氷川参道:まち歩きマップの制作
- ・映像プロジェクト

⑤飯能信用金庫との連携

- ・第6期竹林舎開講



「つながる。陸前高田と立教大学」交流展

3 立教新座中学校・高等学校の事業概要

一人ひとりを大切に

立教新座中学校・高等学校 校長
渡辺 憲司



立教新座中学校・高等学校では、キリスト教に基づく教育を主柱に、愛と正義を持ったヒューマニティ溢れる人材の育成に努め、人権教育の充実を図りました。教職員研修会にも積極的に人権教育のプログラムを設定し、本校カウンセラーによる「学校で求められるカウンセリングとは」をテーマに研修を行いました。

国際的視野に立った人材育成のため、従来の英国、米国、豪州研修プログラムに加えて、北欧オーロラ見学体験、さらにニューヨークにおける芸術体験プログラムなどを新たに策定しました。受入れでは、ブライトングラマースクールからの短期留学生を迎えコミュニケーションを図りました。

また、生徒一人ひとりの個性に応じた教育の充実に努め、立教大学・立教小学校との密接な連絡会のほか、英語・理科・国語などの各教科分野においても、一貫連携教育の充実を図りました。『英



語の一貫教育の連携に向けて』（立教学院英語研究会編）などの刊行はその一例です。

次世代リーダーの育成は本校の重要な課題ですが、学友会生徒自らが自主的にマナー向上キャンペーンを行い、災害地ボランティアなどの活動を行いました。学校として生徒自身の自主性の陶冶をサポートする体制を構築しています。

本校は、勉学・文化活動・スポーツ活動においても、教育力と充実した施設を背景に優れた実績を挙げてきました。今後も常に自校教育を検証し、新たな教育活動の展開に向けて歩みを進めてまいります。立教学院として取り組む一貫連携教育の推進、学院各校との連携・協力を深化させながら、学業とともに、文化・スポーツの両面にわたってバランスの取れた人材を育成していきます。

Ⅰ 教育活動 Ⅰ

1. 新カリキュラムの実施

中学校では、新学習指導要領に沿った本校独自のカリキュラムを完成しました。2009年度以前に比べ、中学2年生の国語と保健体育、中学3年生の理科をそれぞれ週あたり1時間ずつ、そして中学3年生の英語を2時間増やしました。国語や英語では表現力の育成、保健体育では武道の充実、理科では高等学校に向けての分野別学習の充実を図りました。

高等学校では、2013年度入学生からの新カリキュラム年次実施に先立ち、2012年度入学生は数学と理科の新カリキュラムを実施しました。数学は数学Aの時間数を増加し、理科は生物と化学の両方を必修にしました。

2. 少人数教育の推進

本校の教科教育は、多くの授業で到達度別・志向別・クラス分割などによる少人数クラスを実施しています。特に高等学校3年生では、生徒の個性を生かすために多様な少人数の選択科目を設置しており、2012年度はさらに講座数を増やし受講枠を約250名分増加しました。

また、高等学校のクラス数増加により、1クラスあたりの生徒数が減ることでクラス分割を行わない授業においても目の行き届いた指導が可能となりました。同様に、今後中学校でも実施できるように準備を進めていきます。

3. スーパーサイエンスハイスクール(SSH)への申請

本校は、豊富な実験教室や自然環境を備えており、一貫連携教育を生かしながら、理数教育に力を注いできました。これをさらに

推進し、創造性、独創性を高める指導方法、教材の開発などの取り組みを実施するためにSSH認定の申請を試みました。2012年度は、申請時期の繰り上げなどの要因により申請を見送りましたが、2013年度の申請に向けて理科を中心に準備を進めていきます。

Ⅱ 教育研究環境の整備 Ⅱ

1. 本館校舎・体育館建設計画

2014年竣工に向けた両施設の設計作業を進めました。教科教育施設の充実、きめ細かい教育の展開や豊かなコミュニケーションの場づくり、生徒にとって安心・安全なキャンパスづくりを整備計画のコンセプトとしています。

この整備計画により、多様な授業に応じた特別教室や少人数クラス対応教室を増やすなど、快適な教育研究環境の実現を目指します。

2. 新4号館の建設

上記の建替え計画に先立ち、本校の新たな施設となる4号館が竣工しました。2013年1月から利用され始めており、新本館が完成する2014年3月までの期間は、高校2学年分の代替校舎として利用されます。新本館完成後は新部室棟として改修され、文化部、体育部の学友会館施設として生まれ変わる予定です。

■その他、立教新座中学校・高等学校の2012年度実施事業

教育活動	International Boys' Schools Coalition (国際男子校連合)に加盟しました。
教育研究 環境整備	理科特別教室改修工事 テニスコート人工芝補修工事など

4 立教池袋中学校・高等学校の事業概要

変わらぬ理念で 変わっていく立教池袋

立教池袋中学校・高等学校 校長
鈴木 弘



本校はキリスト教に基づく人間教育を実践しています。ひとりの人間として生き生きと、そして幸せに生きていくための大切な訓練と学びの実践の場です。人間としての土台づくりの過程で、一人ひとりが神様から与えられた能力＝個性を自覚し、それを自ら伸ばすことができる教育環境を提供します。さらに、その能力＝個性を「隣人」のために生かし、広く国際社会にも目を向け互いに尊重し敬いながら共働できる人間の育成を目指します。

2012年度は、教育環境整備面ではボール・ラッシュ・アスレティックセンターと2013年度実施する少人数教育(4クラス制)に対応する



新教室棟が完成しました。教学面では従来の週5日制から完全週6日制に移行し英語教育の特化を重点的に盛り込んだ新カリキュラムによる授業を展開し始めました。さらに、少人数教育に対応する教員増に対応した既存校舎の改装工事も完成しました。

このように2009年度からスタートした教学改革プロジェクトが着実に具現化しています。

立教池袋中学校・高等学校は、今後も教育内容の充実と教育環境の整備を計画的に進めながら、変わらぬ教育理念のもとで時代の教育要求に応じて変化する努力を続けてまいります。

Ⅰ 教育活動 Ⅰ

1. 教学改革プロジェクト

(1) 英語教育の特化

2012年度より完全週6日制に移行し英語教育の特化を重点的に盛り込んだ新カリキュラムによる授業が始動しました。中高全学年で週7時間の英語の授業により英語教育の充実をさらに図っていきます。

(2) 少人数学級・少人数教育

2012年度に、主に普通教室・小教室の増設のための新教室棟が完成しました。これにより2013年度からは、生徒数を変えずに各学年1クラスずつ増やして4クラス制にすることで少人数学級が実現します。また、小教室の増設により1クラスをさらに分けた少人数教育も実現します。徹底した少人数主義を追求することにより、生徒と教師の距離を近くし教育効果を上げるとともに生徒との関係をさらに密にしていきます。

2. キャリアデザイン教育

一人ひとりが神様から与えられた能力を自覚し、それを自分の人生の中でどう生かしていくのかという課題は人生において避けて通ることができません。「隣人」のために自分を生かすにはどのようにしたらよいのかを学ぶキャリアデザイン教育を、中高各学年に応じて実施しています。

特に、高校1年生では5月中旬に1週間のすべての授業時間を費やし、キャリアデザイン教育のための特別プログラムを立教学院高大連携セクションと連携し実施しました。

Ⅰ 教育研究環境の整備 Ⅰ

本校の教育活動をさらに充実させるために、2012年度は、以下の施設整備を行いました。

① ボール・ラッシュ・アスレティックセンター(2013年4月利用開始)

立教学院の池袋キャンパスにおける体育施設の拠点として、大学と池袋中学校・高等学校が共同利用する総合体育館です。50m温水プールやアリーナ、多目的フロアが整備されており、体育の授業やクラブ活動のより一層の充実を図ります。

② 新教室棟(2013年4月利用開始)

少人数クラスの実現や英語教育のさらなる充実のために、新教室棟を建設しました。普通教室4室、電子黒板完備の英語教室10室、特別教室3室、カフェテリア、屋上練習場などが整備されています。



ボール・ラッシュ・アスレティックセンター



新教室棟

■ その他、立教池袋中学校・高等学校の2012年度実施事業

教育活動	国際理解プログラムの再点検
	立教英国学院との教育連携の推進
教育研究 環境整備	図書館蔵書検索システムの更新、教務学籍システムの更新
	既存校舎(職員室・カフェテリア・家庭科室)の改修、グラウンドの全面人工芝化
その他	防災用備蓄の整備
	環境対策・(CO ₂ 削減)エネルギー対策のための太陽光発電基礎工事

5 立教小学校の事業概要

君のかわりは どこにもいない

立教小学校 校長
西村 由紀夫



2012年度、設立65周年を迎えた立教小学校は、その間ミッションスクールとしての使命を果たし、キリスト教信仰に基づく人間教育を進めてきました。授業の始まりや食事の前に、そしてチャペルでの礼拝で手を合わせて祈ることが学校生活の中に自然と溶け込み、神さまが私たちの傍にいてくださることを実感できる環境がここにはあります。生まれてきたことに祝福を与えてくださる神さまのもとで、私たちは神さまから生きるための役割や使命・テーマを常に投げかけられているのです。生きるテーマを創造する、それこそがキリスト教信仰に基づく教育です。

神さまに見守られているという安心した生活環境の中で、一人ひとりの大事な子どもたちは、学習に、学校行事に取り組んでい



ます。立教学院一貫連携教育の中で、小学校は学習の基礎の部分を担当していますが、児童がゆっくりとそしてじっくりと学習に向かい合うことにより、学習習慣が定着していくことを目指しています。知識の量よりも、自発的に子どもたちから進んで物事に取り組む姿勢を大事にする教育に取り組んでいます。学び合う学習集団の中で、一人ひとりの個性や能力を引き出し、自発的・積極的な学習へ発展させる取り組みを実践しています。一貫連携教育の目標である「テーマをもって真理を探究する」、「共に生きる」、この2つのテーマを充分満たす能力と姿勢を養い、感性豊かな立教人を育て、社会で活躍できる人材を送り出していきます。

Ⅰ 教育活動 Ⅰ

1. 教育プログラム整備・充実

(1)今年度から新しく、勉強に積極的に取り組む一つの方法として自学学習教室を設置しました。放課後の時間に補習をするのではなく、自ら進んで勉強の指導を受けたり、宿題を早々に済ませたり、授業で疑問に思っていることを解決する、それが自学学習教室です。これにより、自ら進んで自発的に行動する精神を育成し、同時に勉強のやり方、学習への姿勢が身につく環境が一つ整いました。対象は、3年生から6年生で週2回、教師2人に対応し、毎回、多くの児童が参加し学習に取り組んでいます。さらに2013年度は、図書館やPCなどを利用した調べ学習などの導入も検討しています。

(2)オーストラリアホームステイを再開しました。世界情勢の不安から自粛していた、児童有志によるホームステイプログラムを2012年度から再開しました。聖公会につながるオーストラリアの名門校「トリニティグラマースクール」との交流や在校生児童の家庭でのホームステイを実現し、多くの学びの時を持つとともに、オーストラリアの大自然を満喫し、動物たちとのふれ合いも体験しました。

Ⅰ 教育研究環境の整備 Ⅰ

(1)2011年度より新学習指導要領に沿ったカリキュラムで授業を展開しています。2012年度は各教科・各学年の1年間の授業報告を教科研究部全体で行いました。学校全体で、授業方法や内容を共有することで、さらに充実した授業が展開で

きるよう連携を強めていきます。

(2)教員の教育力向上のため2011年度に引き続き、国公立附属小学校での研修、大学との合同研究会、日本私立小学校連盟全国教員研修会、聖公会関係学校教職員研修会などに教員を派遣しました。

(3)キリスト教教育研究会では、東日本大震災の被災地、郡山、小名浜の教会の牧師である越山健蔵司祭に、復興の様子、放射能の被害など、被災2年目の現状をお聞きすることができました。本校の支援(飲料水・文房具・ノート・コピー用紙などの提供)は、ささやかなお手伝いですが、これからもしっかりと継続していきたいと考えています。

■その他、立教小学校2012年度実施事業

教育活動	4年スキー教室(希望者)を実施 朝読書・学力強化週間・年間行事(キャンプ、グローバルエクスカッション・関西方面フィールドワーク・各学年劇・スピーチコンテストなど)の継続実施 ラーニングサポートシステム(学生による授業補助体制)の継続実施
教育研究 環境整備	生活科の畑拡充・整備、作物の収穫体験拡充 災害時に備え寝袋(800人分)、非常食セットなどの整備 大災害対策マニュアルの再度改訂 老朽化した校舎の計画的整備を実施
その他	校舎建て替え計画に備え、建設資金へ1億5,000万円の積み増し 減価償却引当資産へ500万円の積み増し

Ⅲ. 財務の概要

各計算書および一覧表などにおいて、単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

1 2012年度決算の状況

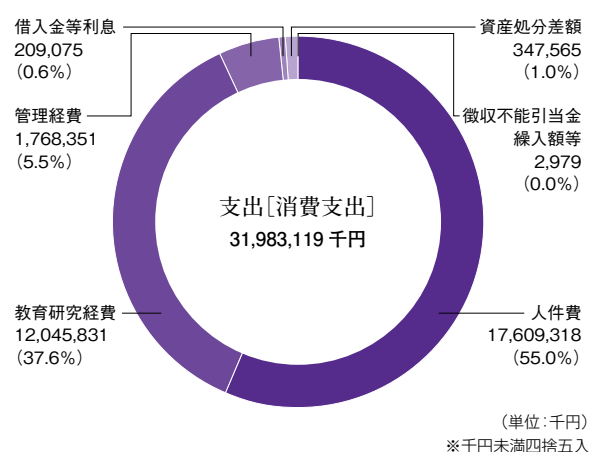
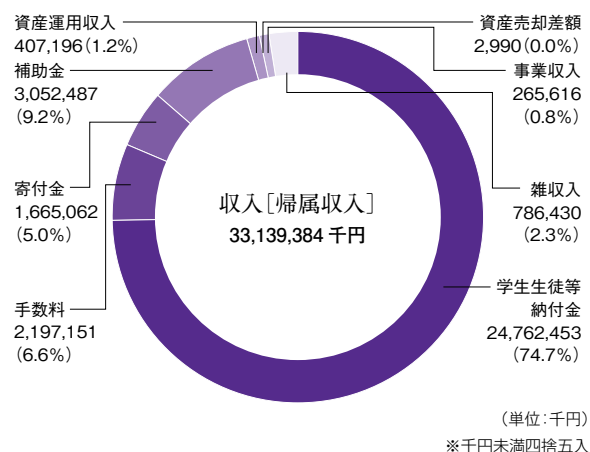
1. 収支計算書の状況

①消費収支計算書

当該会計年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態を示すものです。

<内容の要点>

帰属収入は予算比だけでなく、前年度決算比でも約9億円増加しました。日本私立学校振興・共済事業団から受配者指定寄付を受け入れたことにより寄付金が大きく増加したほか、手数料、事業収入、雑収入なども前年度決算を上回ったためです。消費支出は前年度決算比では、約24億円減少しました。前年度は、退職給与引当金特別繰入額という特殊要因がありましたが、今年度はなかったことが主な要因です。この結果、帰属収支差額比率は3.5%となりました。



■消費収入の部

(単位: 千円)

科 目	予 算	決 算	差異(△印超過)
学生生徒等納付金	25,012,440	24,762,453	249,987
手数料	2,107,187	2,197,151	△89,964
寄付金	1,279,140	1,665,062	△385,922
補助金	2,878,267	3,052,487	△174,220
資産運用収入	332,668	407,196	△74,528
資産売却差額	0	2,990	△2,990
事業収入	191,363	265,616	△74,253
雑収入	638,794	786,430	△147,636
帰属収入合計	32,439,859	33,139,384	△699,525
基本金組入額合計	△11,348,355	△6,221,488	△5,126,867
消費収入の部合計	21,091,504	26,917,897	△5,826,393

※千円未満四捨五入

■消費支出の部

(単位: 千円)

科 目	予 算	決 算	差異(△印超過)
人件費	17,712,831	17,609,318	103,513
教育研究経費	12,215,417	12,045,831	169,586
管理経費	1,869,162	1,768,351	100,811
借入金等利息	146,043	209,075	△63,032
資産処分差額	106,331	347,565	△241,234
徴収不能引当金繰入額等	560	2,979	△2,419
予備費	165,175	—	165,175
消費支出の部合計	32,215,519	31,983,119	232,400
当年度消費支出超過額	11,124,015	5,065,222	—
前年度繰越消費支出超過額	7,672,098	7,672,098	—
翌年度繰越消費支出超過額	18,796,113	12,737,320	—

※千円未満四捨五入

「帰 属 収 入」：当該会計年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入をいいます。そのため、借入金や預り金などは含まれません。

「帰属収支差額」：帰属収入と消費支出の差額をいい、この差額の帰属収入に対する比率を「帰属収支差額比率」といいます。

「基本金組入額」：基本金は、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資金を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れるものです。基本金には、校地、校舎、機器備品、図書など教育研究の充実・拡充のために取得した固定資産や、運営資金を維持するための金銭その他の資産などがあります。

「消 費 収 入」：当該会計年度の消費に充てる収入で、帰属収入から基本金組入額を差し引いたものです。

②資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出についてその顚末を明らかにするものです。

<内容の要点>

借入金等収入24億円は、ポール・ラッシュ・アスレティックセンター建設を対象としたものです。支出面では、施設関係支出と設備関係支出で合計23億円程度が予算比で減少しました。これはポール・ラッシュ・アスレティックセンターやロイドホール建設などの施設整備を実施する過程で、緻密な発注管理を行い費用の圧縮を実現した結果によるものです。

■収入の部

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差異(△印超過)
学生生徒等納付金収入	25,012,440	24,762,453	249,987
手数料収入	2,107,187	2,197,151	△89,964
寄付金収入	1,279,140	1,613,577	△334,437
補助金収入	2,878,267	3,052,487	△174,220
資産運用収入	332,668	407,196	△74,528
資産売却収入	0	2,990	△2,990
事業収入	191,363	265,616	△74,253
雑収入	638,794	777,068	△138,274
借入金等収入	3,400,000	2,400,000	1,000,000
前受金収入	4,755,899	4,743,389	12,510
その他の収入	18,565,821	8,344,184	10,221,637
資金収入調整勘定	△6,680,733	△5,635,920	△1,044,813
前年度繰越支払資金	6,429,014	6,429,014	—
収入の部合計	58,909,860	49,359,205	9,550,655

※千円未満四捨五入

■支出の部

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差異(△印超過)
人件費支出	17,899,342	17,865,838	33,504
教育研究経費支出	9,868,404	9,426,867	441,537
管理経費支出	1,733,485	1,617,798	115,687
借入金等利息支出	146,043	209,075	△63,032
借入金等返済支出	1,715,365	715,565	999,800
施設関係支出	12,554,451	10,850,661	1,703,790
設備関係支出	1,826,822	1,246,260	580,562
資産運用支出	4,379,811	3,186,784	1,193,027
その他の支出	678,466	1,054,864	△376,398
予備費	78,454	—	78,454
資金支出調整勘定	△594,842	△601,724	6,882
次年度繰越支払資金	8,624,059	3,787,217	4,836,842
支出の部合計	58,909,860	49,359,205	9,550,655

※千円未満四捨五入

2. 貸借対照表の状況

一定時点(3月末現在)における財産の状況を明らかにするものです。

<内容の要点>

有形固定資産のうち、土地は172号線区道・都道用地などの購入により、建物はポール・ラッシュ・アスレティックセンターやロイドホールの建設によりそれぞれ増加しました。ポール・ラッシュ・アスレティックセンター建設工事を対象として借入を行いましたので、長期借入金が増加しています。

■資産の部 (単位:千円)			
科 目	2012年度末	2011年度末	増 減
固定資産	106,638,294	102,005,601	4,632,693
有形固定資産	67,115,833	58,065,124	9,050,709
土地	5,080,538	4,476,047	604,491
建物	46,857,297	35,441,496	11,415,801
その他の固定資産	39,522,461	43,940,477	△4,418,016
有価証券	15,000	15,000	0
特定目的引当資産	31,145,248	35,590,326	△4,445,078
流動資産	4,777,785	7,185,032	△2,407,247
現金預金	3,787,217	6,429,014	△2,641,797
その他	990,568	756,018	234,550
資産の部合計	111,416,079	109,190,633	2,225,446
※千円未満四捨五入			

■負債の部 (単位:千円)			
科 目	2012年度末	2011年度末	増 減
固定負債	28,637,603	27,357,135	1,280,468
長期借入金	14,523,861	13,008,005	1,515,856
退職給与引当金	8,387,757	8,644,277	△256,520
流動負債	6,582,597	6,793,885	△211,288
短期借入金・学校債	884,943	716,365	168,578
未払金	571,430	915,259	△343,829
前受金	4,744,260	4,839,265	△95,005
負債の部合計	35,220,200	34,151,019	1,069,181
※千円未満四捨五入			

■基本金の部 (単位:千円)			
科 目	2012年度末	2011年度末	増 減
第1号基本金	84,218,806	78,109,985	6,108,821
その他の基本金	4,714,393	4,601,726	112,667
基本金の部合計	88,933,199	82,711,711	6,221,488
※千円未満四捨五入			

■消費収支差額の部 (単位:千円)			
科 目	2012年度末	2011年度末	増 減
消費収支差額の部合計	△12,737,320	△7,672,098	△5,065,222
科 目	2012年度末	2011年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	111,416,079	109,190,633	2,225,446
※千円未満四捨五入			

2 経年比較

1. 収支計算書

①消費収支計算書

(単位:百万円)

消費収入の部	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
学生生徒等納付金	23,122	24,382	24,731	24,896	24,762
手数料	2,348	2,340	2,186	2,154	2,197
寄付金	658	628	582	643	1,665
補助金	2,640	3,174	2,918	3,132	3,052
資産運用収入	455	422	410	411	407
資産売却差額	55	255	0	26	3
事業収入	315	358	340	252	266
雑収入	642	569	547	723	786
帰属収入合計	30,236	32,127	31,714	32,237	33,139
基本金組入額合計	△2,933	△3,287	△3,125	△2,823	△6,221
消費収入の部合計	27,303	28,840	28,589	29,414	26,918
消費支出の部	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
人件費	15,910	16,023	16,626	21,216	17,609
教育研究経費	9,221	10,054	10,807	11,170	12,046
管理経費	1,412	1,474	1,516	1,626	1,768
借入金等利息	75	69	96	150	209
資産処分差額	584	115	120	234	348
徴収不能引当金繰入額等	5	5	1	3	3
消費支出の部合計	27,208	27,740	29,167	34,399	31,983
当年度消費収支超過額	95	1,100	△578	△4,985	△5,065
前年度繰越消費収支超過額	△3,305	△3,209	△2,109	△2,687	△7,672
翌年度繰越消費収支超過額	△3,209	△2,109	△2,687	△7,672	△12,737

※百万円未満四捨五入

②資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
学生生徒等納付金収入	23,122	24,382	24,731	24,896	24,762
手数料収入	2,348	2,340	2,186	2,154	2,197
寄付金収入	610	576	537	606	1,614
補助金収入	2,640	3,174	2,918	3,132	3,052
資産運用収入	455	422	410	411	407
資産売却収入	55	255	0	44	3
事業収入	315	358	340	252	266
雑収入	642	560	498	706	777
借入金等収入	0	2,580	5,035	4,056	2,400
前受金収入	6,227	6,234	5,079	4,839	4,743
その他の収入	2,451	3,026	4,188	4,698	8,344
資金収入調整勘定	△6,834	△6,831	△6,656	△5,764	△5,636
前年度繰越支払資金	2,710	2,737	4,510	6,675	6,429
収入の部合計	34,742	39,812	43,776	46,705	49,359
支出の部	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
人件費支出	16,302	16,498	16,843	17,425	17,866
教育研究経費支出	7,073	7,800	8,513	8,616	9,427
管理経費支出	1,277	1,336	1,373	1,479	1,618
借入金等利息支出	75	69	96	150	209
借入金等返済支出	339	1,286	345	610	716
施設関係支出	2,321	2,896	7,697	4,658	10,851
設備関係支出	587	745	919	574	1,246
資産運用支出	4,125	5,125	2,358	5,587	3,187
その他の支出	360	538	1,051	2,114	1,055
資金支出調整勘定	△454	△991	△2,094	△936	△602
次年度繰越支払資金	2,737	4,510	6,675	6,429	3,787
支出の部合計	34,742	39,812	43,776	46,705	49,359

※百万円未満四捨五入

2. 貸借対照表

(単位:百万円)

	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末
固定資産	89,365	93,277	98,299	102,005	106,638
流動資産	3,332	5,180	7,154	7,185	4,778
資産の部合計	92,697	98,456	105,453	109,191	111,416
固定負債	14,173	16,009	20,214	27,357	28,638
流動負債	8,255	7,793	8,037	6,794	6,583
負債の部合計	22,429	23,801	28,251	34,151	35,220
基本金の部合計	73,477	76,764	79,889	82,712	88,933
消費収支差額の部合計	△3,209	△2,109	△2,687	△7,672	△12,737
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	92,697	98,456	105,453	109,191	111,416

※百万円未満四捨五入

3 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算 式	評 価	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出	↑	10.0	13.7	8.0	△6.7	3.5
	帰属収入						
消費収支比率	消費支出	↓	99.7	96.2	102.0	116.9	118.8
	消費収入						
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	～	76.5	75.9	78.0	77.2	74.7
	帰属収入						
人件費比率	人件費	↓	52.6	49.9	52.4	65.8	53.1
	帰属収入						
教育研究経費比率	教育研究経費	↑	30.5	31.3	34.1	34.6	36.3
	帰属収入						
管理経費比率	管理経費	↓	4.7	4.6	4.8	5.0	5.3
	帰属収入						
流動比率	流動資産	↑	40.4	66.5	89.0	105.8	72.6
	流動負債						
負債比率	総負債	↓	31.9	31.9	36.6	45.5	46.2
	自己資金※1						
自己資金構成比率	自己資金	↑	75.8	75.8	73.2	68.7	68.4
	総資金※2						
基本金比率	基本金	↑	94.5	94.7	89.3	88.0	85.5
	基本金要組入額						

※1 自己資金=基本金+消費収支差額

※2 総資金=負債+基本金+消費収支差額

※3 評価欄は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による評価

↑:高い値が良い ↓:低い値が良い ～:どちらともいえない

4 その他

1. 有価証券等の状況

(単位:円)

区 分	銘柄等	帳簿価格	時 価	表示科目
債券	第141回利付国債ほか	25,979,400,652	26,711,896,960	第3号基本金引当資産及び特定目的引当資産
投資一任契約	SMA(ラップ口座)	173,788,264	198,953,660	特定目的引当資産
株式	株式会社立教企画ほか	15,000,000	—	有価証券

2. 借入金の状況

(単位:円)

借入先	借入残高	利 率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	11,461,750,000	1.6～2.2%	2015年9月～2031年9月	土地・建物
独立行政法人福祉医療機構	12,534,740	2.76～3.38%	2024年7月～2031年9月	借入勤務員の不動産
市中金融機関	3,933,520,000	0.30～0.34%	2015年3月～2016年3月	なし
合計	15,407,804,740			

3. 寄付金の状況

(単位:円)

寄付金の種類	金 額
設置校に対する寄付金	283,672,298
創立135周年記念募金	1,212,461,845
現物寄付金(機器備品等)	51,485,114
その他の寄付金	57,649,290

Ⅲ.財務の概要

4. 収益事業の状況

私立学校法に定める物品販売業、出版業および不動産賃貸・管理業等を行っており、その状況は次のとおりです。

①貸借対照表

(単位:千円)

	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末
流動資産	113,753	113,212	129,474	147,034	142,302
固定資産	220,830	207,406	195,108	192,761	248,334
資産合計	334,583	320,617	324,582	339,795	390,635
流動負債	90,859	36,184	41,415	60,501	113,096
固定負債	7,500	42,500	30,450	20,000	10,000
負債合計	98,359	78,684	71,865	80,501	123,096
純資産合計	236,223	241,933	252,717	259,294	267,539
負債・純資産合計	334,583	320,617	324,582	339,795	390,635

※千円未満四捨五入

②損益計算書

(単位:千円)

	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末
売上高	275,298	266,634	311,770	276,039	301,230
売上原価	7,804	6,510	1,949	9,240	6,567
販売管理費	176,579	155,022	161,260	162,210	183,569
営業外損益	3,352	171	517	587	517
特別損益	102	138	95	90	100
学校会計等繰入額	80,000	87,000	120,000	85,000	91,000
法人税・住民税・事業税	8,197	12,701	18,389	13,690	12,301
当期純損益	6,172	5,710	10,783	6,578	8,245

※千円未満四捨五入

5. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称および事業内容

株式会社立教企画	施設貸出管理業および駐車場賃貸管理業 損害保険代理業および生命保険募集に関する業務 施設管理および受付案内請負業 建物、建物付属設備の清掃請負業 労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業
----------	--

②資本金の額

10,000,000円(200株)

③学校法人の出資金額等および当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997(平成 9)年 1月14日	4,900,000円	98株
1998(平成10)年12月18日	5,100,000円	102株
合 計	10,000,000円	200株 100%

④株式会社立教企画の子会社の状況

1. 株式会社立教ファシリティマネジメント

資本金	500万円
主な事業内容	業務請負事業、不動産の活用・管理・運営業等
議決権の所有割合	100%

2. 株式会社立教オフィスマネジメント

資本金	500万円
主な事業内容	損害保険代理事業、旅行業、業務請負事業等
議決権の所有割合	100%

⑤当期中に学校法人が当該会社およびその子会社から受け入れた配当および寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

当該会社等からの受入額	配当金	0	一般寄付金	50,000,000
	現物寄付金	0	賃貸料	3,885,000
当該会社等への支払額	清掃費	252,137,697	管理委託費	272,733,546
	委託費	658,512,122	その他経費	164,534,855

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社等への未払金	13,376,202	13,376,202	26,463,772	26,463,772

⑥当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

Ⅳ. データファイル

1 入学試験の状況

小中高の2013年度入学試験は、一般入試の志願者数に中高で減少が見られました。これは経済情勢の低迷や震災の影響により、志願校を厳選する傾向が引き続いており、志願者の減少につながったものと考えています。

しかしながら、小中高とも合格者の定着率が高くなっています。定着率の高さは、本学への志望順位の高い受験生が多いことの現れであり、それぞれの学校の教育や特色が支持されているものと認識しています。

大学では、最も募集人員の多い一般入試(個別学部日程)は、4年ぶりに増加となりました。大学入試センター試験の利用者が、ほぼ前年度並みであったこともあり、総合計は昨年を上回る結果となりました。また、2012年度に引き続き、東日本大震災にかかる経済的支援として、選考料免除措置を行いました。

小学校、池袋中学校・高等学校、新座中学校・高等学校 一般入試志願者推移

(単位:人)

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
小学校	募集人員	120	120	120	120	120
	志願者数	658	565	513	428	428
	合格者数	147	140	139	147	136
	倍率	4.5	4.0	3.7	2.9	3.1
池袋中学校	募集人員	70	70	70	70	70
	志願者数	561	470	507	445	434
	合格者数	94	91	98	94	107
	倍率	6.0	5.2	5.2	4.7	4.1
池袋高等学校	募集人員	6	6	6	6	15
	志願者数	30	19	17	23	31
	合格者数	8	8	9	16	19
	倍率	3.8	2.4	1.9	1.4	1.6
新座中学校	募集人員	140	140	140	140	140
	志願者数	2,705	2,280	2,483	2,233	1,833
	合格者数	1,020	1,075	1,078	1,051	945
	倍率	2.7	2.1	2.3	2.1	1.9
新座高等学校	募集人員	80	80	60	60	60
	志願者数	1,296	1,292	1,092	1,078	1,101
	合格者数	713	726	701	667	616
	倍率	1.8	1.8	1.6	1.6	1.8

大学 一般入試・大学入試センター試験利用入試志願者等推移

(単位:人)

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
一般入試 (個別学部日程)	募集人員	1,881	1,866	1,861	1,866	1,876
	志願者数	37,284	36,549	34,800	33,782	35,661
	合格者数	6,084	6,051	6,507	6,671	6,843
	倍率	6.1	6.0	5.3	5.1	5.2
一般入試 (全学部日程)	募集人員	463	475	475	470	470
	志願者数	9,065	8,902	7,591	7,298	7,081
	合格者数	1,413	1,329	1,303	1,311	1,305
	倍率	6.4	6.7	5.8	5.6	5.4
大学入試センター 試験利用入試	募集人員	525	564	569	569	574
	志願者数	24,592	27,515	25,446	28,372	28,354
	合格者数	4,224	5,101	4,816	5,368	5,634
	倍率	5.8	5.4	5.3	5.3	5.0

2013年度大学入試状況

(単位:人)

学部	学科・専修	一般入試						大学入試センター試験			
		個別学部日程			全学部日程						
		募集人員	志願者	合格者	募集人員	志願者	合格者	募集人員	志願者	合格者	
文	キリスト教	20	241	53	5	97	13	8	215	51	
	史	64	1,205	260	20	327	69	30	1,102	288	
	教育	50	1,008	154	10	246	35	10	776	158	
	文	英米文学	61	1,093	205	20	275	49	30	1,007	315
		ドイツ文学	36	314	111	8	73	15	7	283	69
		フランス文学	36	435	109	8	127	21	7	485	96
		日本文学	48	659	166	15	198	39	15	663	153
		文芸・思想	37	594	137	13	267	40	7	537	109
	小計	352	5,549	1,195	99	1,610	281	114	5,068	1,239	
経済	経済	145	3,157	580	34	333	90	41	1,599	446	
	会計・ファイナンス	75	649	183	18	100	32	22	434	161	
	経済政策	75	1,267	281	18	90	29	22	1,195	251	
	小計	295	5,073	1,044	70	523	151	85	3,228	858	
理	数	35	618	130	5	187	25	6	601	92	
	物理	40	958	184	5	180	21	10	874	186	
	化	40	981	147	5	182	24	10	902	176	
	生命理	40	891	193	5	186	24	10	1,007	204	
	小計	155	3,448	654	20	735	94	36	3,384	658	
社会	社会	74	1,986	319	17	332	68	24	1,209	285	
	現代文化	74	1,281	223	17	336	49	24	1,264	187	
	メディア社会	74	1,469	232	17	357	50	24	1,001	190	
	小計	222	4,736	774	51	1,025	167	72	3,474	662	
法	法	130	2,701	749	35	399	97	35	1,940	459	
	政治	40	920	277	10	149	49	10	852	208	
	国際ビジネス法	45	580	158	10	115	36	10	515	125	
	小計	215	4,201	1,184	55	663	182	55	3,307	792	
観光	観光	100	1,530	306	15	197	37	20	925	126	
	交流文化	85	1,097	220	10	169	29	20	835	133	
	小計	185	2,627	526	25	366	66	40	1,760	259	
コミュニティ 福祉	福祉	65	862	186	20	229	47	20	945	144	
	コミュニティ政策	65	1,013	236	20	168	42	20	713	158	
	スポーツ・ウェルネス	35	631	84	10	217	32	15	669	111	
	小計	165	2,506	506	50	614	121	55	2,327	413	
経営	経営	90	2,404	289	30	270	46	25	1,462	169	
	国際経営	50	1,229	152	20	244	35	20	846	86	
	小計	140	3,633	441	50	514	81	45	2,308	255	
現代心理	心理	40	1,085	83	15	299	46	25	1,188	200	
	映像身体	52	687	144	20	272	53	34	972	199	
	小計	92	1,772	227	35	571	99	59	2,160	399	
異文化 コミュニケーション	異文化コミュニケーション	55	2,116	292	15	460	63	13	1,338	99	
	小計	55	2,116	292	15	460	63	13	1,338	99	
総計		1,876	35,661	6,843	470	7,081	1,305	574	28,354	5,634	

上記以外に次の入学者があります。

①学部が指定する高等学校からの推薦入学者(2013年度入学者の実績は文学部171名、経済学部110名、理学部35名、社会学部36名、法学部92名、観光学部48名、コミュニティ福祉学部38名、経営学部55名、現代心理学部58名、異文化コミュニケーション学部8名)

②立教新座高等学校・立教池袋高等学校など関係高等学校からの推薦入学者(2013年度入学者の実績607名)

(単位:人)

学 部	学科・専修	秋季入試											
		社会人		自由選抜		帰国生		外国人(筆記面接)		外国人(書類選考)		アスリート選抜入試	
		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者
文	キリスト教	—	—	7	4	1	0	—	—	0	0	144	1
	史	—	—	10	1	3	0	—	—	10	3		4
	教育	—	—	22	2	7	2	—	—	7	4		3
	文	英米文学	—	17	2	8	1	—	—	0	0		1
		ドイツ文学	—	4	1	1	0	—	—	1	1		1
		フランス文学	—	16	2	2	0	—	—	1	0		1
		日本文学	—	10	2	4	1	—	—	7	1		2
		文芸・思想	—	35	4	5	0	—	—	6	2		0
	小計	—	—	121	18	31	4	—	—	32	11		13
経済	経済	—	—	—	—	—	—	—	—	9	3		4
	会計・ファイナンス	—	—	—	—	—	—	—	—	7	1		1
	経済政策	—	—	—	—	—	—	—	—	1	0		3
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	17	4		8
理	数	—	—	4	2	—	—	—	—	0	0		1
	物理	—	—	4	0	—	—	—	—	2	1		0
	化	—	—	10	3	—	—	—	—	3	1		0
	生命理	—	—	3	1	—	—	—	—	6	1		0
	小計	—	—	21	6	—	—	—	—	11	3		1
社会	社会	—	—	9	3	—	—	—	—	19	3		2
	現代文化	—	—	15	3	—	—	—	—	8	2		2
	メディア社会	—	—	16	3	—	—	—	—	31	7		3
	小計	—	—	40	9	—	—	—	—	58	12		7
法	法	—	—	12	2	—	—	—	—	4	1		5
	政治	—	—	7	4	—	—	—	—	4	3		1
	国際ビジネス法	—	—	10	1	—	—	—	—	2	1		1
	小計	—	—	29	7	—	—	—	—	10	5		7
観光	観光	—	—	17	3	—	—	—	—	20	5		2
	交流文化	—	—	5	0	—	—	—	—	7	1		2
	小計	—	—	22	3	—	—	—	—	27	6		4
コミュニティ福祉	福祉	1	1	20	9	—	—	3	1	3	1		0
	コミュニティ政策	0	0	34	13	—	—	0	0	10	6		4
	スポーツ・ウェルネス	0	0	83	11	—	—	1	0	1	0		6
	小計	1	1	137	33	—	—	4	1	14	7		10
経営	経営	—	—	66	29	25	7	—	—	50	7		5
	国際経営	—	—	75	43	32	7	—	—	21	7		0
	小計	—	—	141	72	57	14	—	—	71	14		5
現代心理	心理	7	3	60	11	—	—	—	—	14	3		3
	映像身体	2	2	61	25	—	—	—	—	12	3		1
	小計	9	5	121	36	—	—	—	—	26	6		4
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション	—	—	136	15	—	—	24	7	—	—		3
	小計	—	—	136	15	—	—	24	7	—	—		3
総計		10	6	768	199	88	18	28	8	266	68		62

2 就職・進学状況

(2013年4月1日現在)
※2012年9月卒業者を含む

立教大学では、学生一人ひとりが「行動を起こす力」「発見する力」「想像する力」「勇気をもって現実にあたる力」を身につけられるよう学生支援を展開しています。就職支援もこうした方針に基づき、基本プログラムである就職ガイダンス、自らの課題克服をめざすステップアップ講座、キャリアカウンセラー資格を有した職員による個人相談の三つを柱に、就職活動とそれらを通した学生の自立を支援しています。

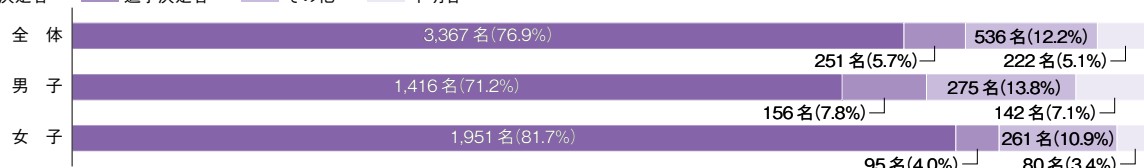
こうした支援の結果、2012年度の就職希望者に対する就職率は96.4%、卒業者に対する就職率は76.9%となっており、全国平均と比較しても例年高い成果を収めています。就職先はさまざまな業種・規模におよんでおり、この数年の傾向に変化はみられません。

なお、本学には、年間約6,000の企業・団体から求人が届いています。

2012年度(2013年3月卒業生)進路決定状況

卒業生 4,376 名(男子 1,989 名、女子 2,387 名)

■ 就職決定者 ■ 進学決定者 ■ その他 ■ 不明者



学部別2012年度(2013年3月卒業生)進路決定状況

■ 就職決定者 ■ 進学決定者 ■ その他 ■ 不明者

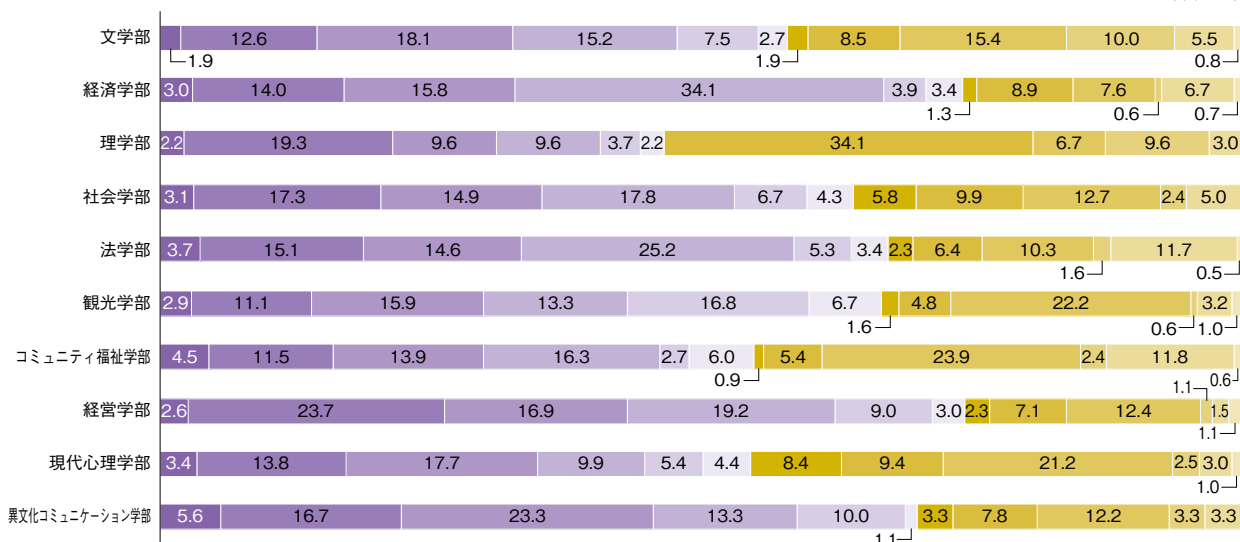
(単位: %)



学部業種別就職状況

■ 農業・林業・水産・鉱業・建設 ■ 製造業 ■ 卸・小売 ■ 金融・保険 ■ 運輸・通信 ■ 不動産・電気・ガス
■ 放送・広告 ■ 情報 ■ サービス ■ 教育 ■ 公務 ■ 業種不明(自営含む)

(単位: %)



2012年度業種別主な就職先一覧

■農業・林業・水産・鉱業・建設

大和ハウス工業(株) (株)LIXIL 旭化成ホームズ(株) 積水ハウス(株) 三井ホーム(株) (株)NIPPO (株)大林組 アパグループ
(株)一条工務店 鹿島建設(株) 清水建設(株) 大東建託(株) 東京セキスイハイム(株) 日本電設工業(株) 国際石油開発帝石(株)
(株)熊谷組 (株)竹中工務店 戸田建設(株) 大成建設(株) 日揮(株)

■製造業

(株)マイナビ 富士通(株) 凸版印刷(株) 日本アイ・ビー・エム(株) 日本電気(株) (株)朝日新聞社 アサヒビール(株) 大日本印刷(株)
スタンレー電気(株) (株)ワコールホールディングス (株)学研ホールディングス TOTO(株) NOK(株) 本田技研工業(株) 帝人(株)
アステラス製薬(株) エーザイ(株) 京セラ(株) キリンホールディングス(株) 味の素(株)

■運輸・通信

ソフトバンク(株) 東日本旅客鉄道(株) 東日本電信電話(株) ANAエアポートサービス(株) 日本通運(株) (株)近鉄エクスプレス 全日本空輸(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ (株)日本航空 JALスカイ(株) KDDI(株) ヤマト運輸(株) NTTコミュニケーションズグループ 東京急行電鉄(株)
(株)日立物流 テルウェル東日本(株) ヤマトロジスティクス(株) 京王電鉄(株) 商船三井ロジスティクス(株) 郵船ロジスティクス(株)

■情報

(株)ワークスアプリケーションズ (株)エヌ・ティ・ティ・データ エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株) 楽天(株) 三菱UFJインフォメーションテクノロジー(株)
(株)オプト (株)日立システムズ TIS(株) トランス・コスモス(株) パナソニックソリューションテクノロジー(株) ヤマトシステム開発(株)
(株)アイレップ (株)インターネットイニシアティブ (株)オービックビジネスコンサルタント (株)光通信 JFEシステムズ(株)
キャノンシステムアンドサポート(株) (株)NSD (株)インテックソリューションパワー (株)富士通システムズ・イースト 三菱総研DCS(株)
明治安田システム・テクノロジー(株)

■放送・広告

日本放送協会(NHK) (株)USEN (株)リクルートホールディングス (株)アサツーディ・ケイ (株)電通 (株)博報堂 (株)イー・スピリット
アール・ケー・ビー毎日放送(株) (株)ベクトル (株)TBWA博報堂 (株)ジェイアール東日本企画 (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント
(株)テレビ朝日 (株)テレビ東京 (株)TBSテレビ エイベックス・グループ・ホールディングス(株) バンダイビジュアル(株) (株)電通テック
東映(株) 北海道テレビ放送(株) (HTB)

■不動産・電気・ガス

(株)東急コミュニティー 住友不動産販売(株) 三井不動産リアルティ(株) イオンモール(株) スターツグループ (株)オープンハウス
(株)大京 (株)ケン・コーポレーション 三井不動産ビルマネジメント(株) 東急リパブル(株) 東京海上日動サミュエル(株)
野村不動産アーバンネット(株) (株)CHINTAI (株)エイブル (株)三菱地所プロパティマネジメント (株)大京アステージ
ポラス(株) (ポラスグループ) 三井不動産レジデンシャル(株) 三井不動産住宅リース(株) (株)ガスパル

■金融・保険

(株)三菱東京UFJ銀行 りそなグループ (株)三井住友銀行 (株)みずほフィナンシャルグループ 日本生命保険(相) 東京海上日動火災保険(株)
三井住友海上火災保険(株) あいおいニッセイ同和損害保険(株) 三井住友信託銀行(株) (株)損害保険ジャパン (株)横浜銀行
(株)大和証券グループ本社 SMBC日興証券(株) 明治安田生命保険(相) (株)千葉銀行 三菱UFJニコス(株) 野村證券(株)
(株)京葉銀行 (株)オリエントコーポレーション 三井生命保険(株)

■卸・小売

イオンリテール(株) (株)三越伊勢丹 (株)ファーストリテイリング (株)大塚商会 (株)ローソン 丸紅(株) (株)エムティーアイ
(株)丸井グループ (株)アインファーマシーズ 三井物産(株) 三菱商事(株) 住友商事(株) 双日(株) トラスコ中山(株) 岡谷鋼機(株)
日本ユニシス(株) 豊島(株) (株)セブン-イレブン・ジャパン (株)ファミリーマート (株)高島屋

■教育

東京都教員 埼玉県教員 千葉県教員 神奈川県教員 立教学院 さいたま市教員 群馬県教員 三幸グループ(三幸学園/
(株)日本教育クリエイト) (株)ベネッセホールディングス (株)河合塾マナビス (株)四谷大塚 杏林大学 大原学園
昭和大学 日本医科大学 (株)トライグループ 鎌倉女子大学 東洋高等学校 栃木県教員

■サービス

(株)ベネッセスタイルケア (株)星野リゾート (株)JTB関東 (株)JTB首都圏 クラブツーリズム(株) 近畿日本ツーリスト(株) (株)学究社
有限責任監査法人トーマツ (株)小学館集英社プロダクション (株)JTBコーポレートセールス (株)オリエンタルランド
(株)ジェイアール東海ツアーズ (株)ミリアルリゾートホテルズ (株)ラウンドワン (株)阪急交通社 藤田観光(株) (株)ニチイ学館
(株)野村総合研究所 新日本有限責任監査法人 (株)日本旅行

■公務

東京都特別区 埼玉県庁 国家公務員一般職(旧国家公務員2種) 東京都人事委員会 警視庁 松戸市役所 横浜市役所
裁判所事務官一般職(旧裁判所事務官2種) 東京消防庁 国税専門官 市川市役所 神奈川県警察本部 千葉県警察本部 川崎市役所
船橋市役所 八千代市役所 さいたま市役所 茨城県人事委員会 千葉県人事委員会 川越市役所

学校法人 **立教学院**

www.rikkyogakuin.jp